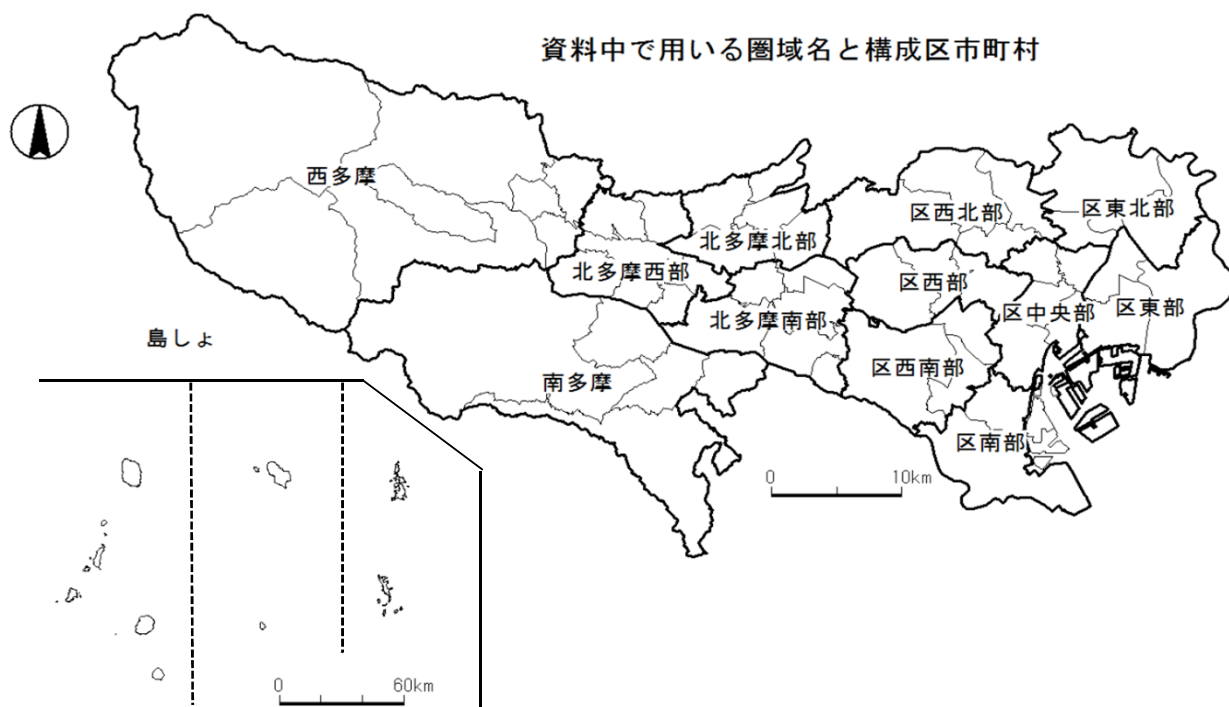


人口推計等を踏まえた今後の課題 図表

番号	タイトル	ページ
図表1	資料中で用いる圏域名と構成区市町村 地図	1
図表2	資料中で用いる圏域名と構成区市町村 表	1
図表3	東京の人口の推移	2
図表4	4-1 2010(平成22)年を100とした場合の地域別・年齢層別将来人口指数(区部・2050)	3
	4-2 2010(平成22)年を100とした場合の地域別・年齢層別将来人口指数(市町村部・2050)	3
図表5	人口増減率(2010年→2050年)の地域別・年齢層別寄与度	4
図表6	6-1 2010年を100とした場合の2050年の人口(総人口・圏域別)	4
	6-2 2010年を100とした場合の2050年の人口(年少人口・圏域別)	5
	6-3 2010年を100とした場合の2050年の人口(生産年齢人口・圏域別)	5
	6-4 2010年を100とした場合の2050年の人口(老年人口・圏域別)	6
	6-5 2010年を100とした場合の2050年の人口(後記高齢人口・圏域別)	6
図表7	7-1 65歳以上人口の推移(区部・2010年を100とした場合)	7
	7-2 65歳以上人口の推移(市町村部・2010年を100とした場合)	7
図表8	8-1 75歳以上人口の推移(区部・2010年を100とした場合)	8
	8-2 75歳以上人口の推移(市町村部・2010年を100とした場合)	8
図表9	年齢階層別の他道府県からの転入・転出人口の予測(都内計)	9
図表10	従属人口指数(生産年齢人口100人に対する年少・老年人口数)の変化	9
図表11	11-1 従属人口指数(2010年・圏域別)	10
	11-2 従属人口指数(2050年・圏域別)	10
図表12	将来世帯数の動き	11
図表13	13-1 2010年を100とした場合の2050年の世帯数(総世帯数・圏域別)	11
	13-2 総世帯増減数(2010年→2050年・圏域別)	12
図表14	14-1 高齢者単身世帯数 指数推移(区部・2010年=100)	13
	14-2 高齢者単身世帯数 指数推移(市町村部・2010年=100)	13
図表15	15-1 2010年を100とした場合の2050年の世帯数(高齢者単身世帯・圏域別)	14
	15-2 高齢者単身世帯増減数(2010年→2050年・圏域別)	14
図表16	2050年時点の老年人口及び生産年齢人口の地域別増減(2010年=100)	15
図表17	要介護認定者数 増減率(2013年→2050年・圏域別)	15
図表18	認知症高齢者数 増減率(2010年→2050年・圏域別)	16
図表19	特別養護老人ホーム 必要定員数増減率(2011年→2050年・圏域別)	16
図表20	必要な介護職員数 増減率(2013年→2050年・圏域別)	17
図表21	都民1人当たり老人福祉費(2012年・圏域別)	17
図表22	22-1 老人福祉費 増減率(2012年→2050年・圏域別)	18
	22-2 老人福祉費 増減額(2012年→2050年・圏域別)	18
図表23	空き家率の将来推計	19
図表24	24-1 空き家戸数の増減率(2008年→2050年・圏域別)	19
	24-2 空き家戸数の増減数(2008年→2050年・圏域別)	20
図表25	自治体の面積・人口規模比較(都内区市及び全国20万人以上人口市)	21
図表26	2000(平成12)年以降の都内区市町村の総職員数の推移(指数 2000年=100)	21
図表27	全国区市町村の人口規模別 千人当たり内部管理職員数(平均値)	22
図表28	全国区市町村(政令市除く)千人当たり内部管理職員数	22
図表29	500m以内に公益施設等がある住宅の割合	23
図表30	半径1km以内に存在する行政サービス窓口の数(500mメッシュ)	24
図表31	就学児童が30%以上減少する地域(2010年→2050年・中学校区単位)	25
図表32	都内公営住宅(区市町村保有分のみ)の建設時期別戸数	26
図表33	沿線500m以内の人口増減(2010年→2050年・バス路線別)	27
図表34	34-1 総世帯数に占める自動車非保有世帯の割合(2010年)	28
	34-2 総世帯数に占める自動車非保有世帯の割合(2050年)	28
図表35	住民の社会貢献意識(貢献したいと思っている人の割合)の変化(年代別・全国)	29
図表36	社会貢献や地域へのかかわりに対する住民の意識	29
図表37	18歳以上人口の消防団加入率の増減(2004年→2014年・圏域別)	30

図表 1



※ 人口動向等の将来の変化を地域ごとに把握するため、本資料では原則として老人福祉圏域ごとに推計値等を示している。

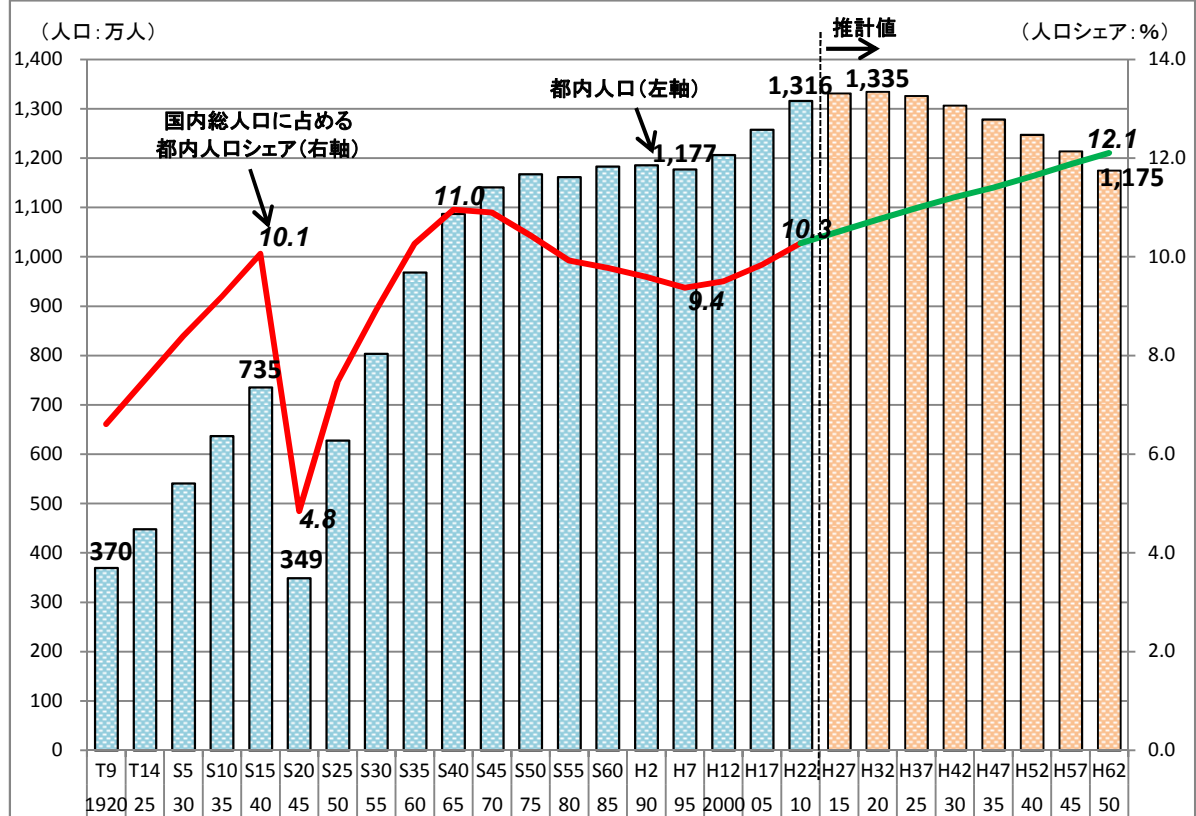
資料中で用いる圏域名と構成区市町村

図表 2

圏域名		構成区市町村
区中央部		千代田区 中央区 港区 文京区 台東区
区南部		品川区 大田区
区西南部		目黒区 世田谷区 渋谷区
区西部		新宿区 中野区 杉並区
区西北部		豊島区 北区 板橋区 練馬区
区東北部		荒川区 足立区 葛飾区
区東部		墨田区 江東区 江戸川区
北多摩	北多摩西部	立川市 昭島市 国分寺市 国立市 東大和市 武蔵村山市
	北多摩南部	武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市 狛江市
	北多摩北部	小平市 東村山市 清瀬市 東久留米市 西東京市
南多摩		八王子市 町田市 日野市 多摩市 稲城市
西多摩		青梅市 福生市 羽村市 あきる野市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町
島しょ		大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村

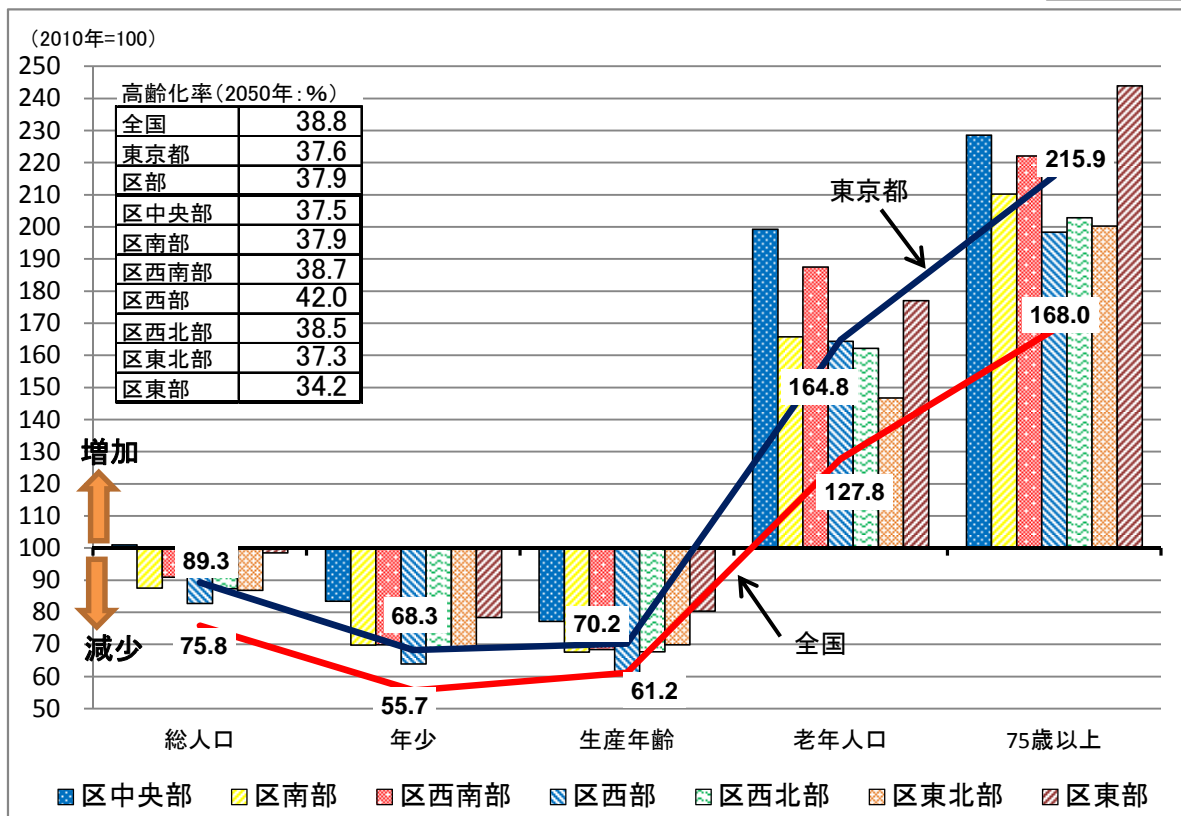
東京の人口の推移

図表 3



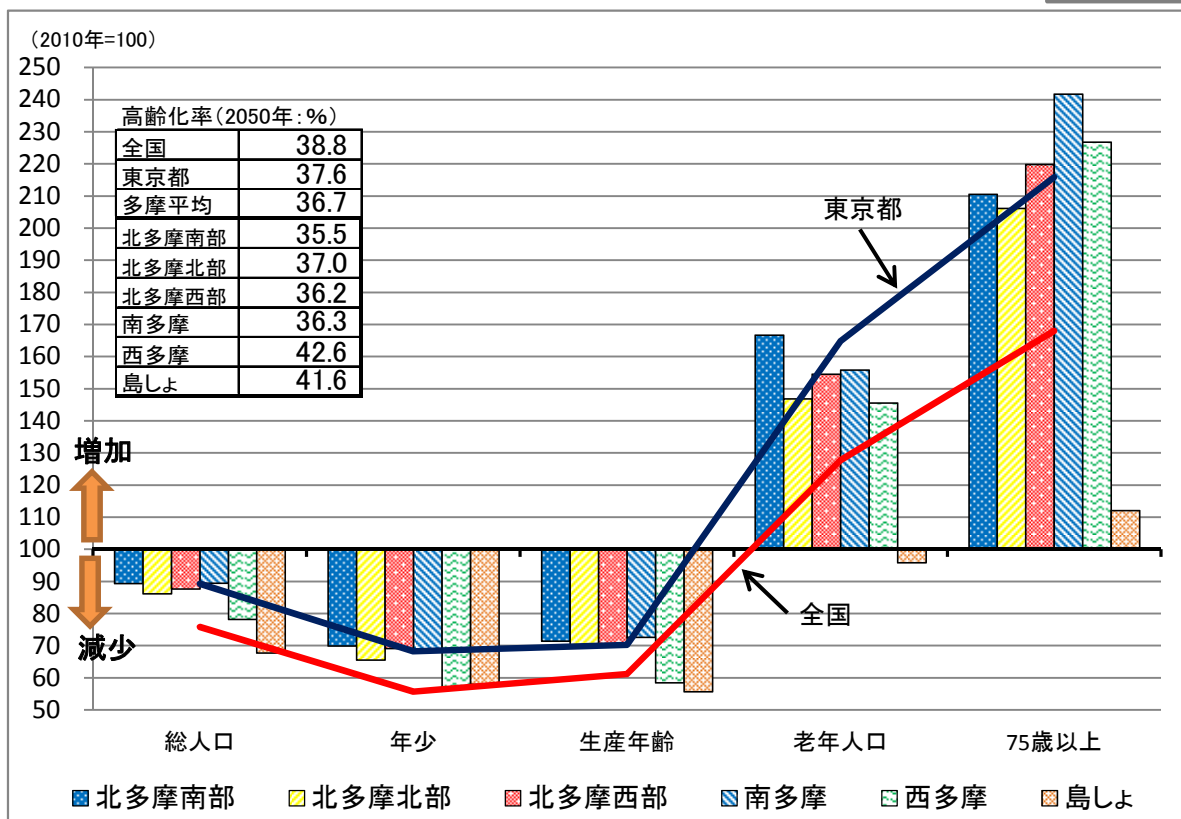
※ 2010(H22)年までの値は総務省「国勢調査」による実績値、2015(H27)年以降は東京の自治のあり方研究会による推計値
 ※ シェア算出に係る全国推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」を使用

2010(平成22)年を100とした場合の地域別・年齢層別将来人口指数(①区部・2050年) 図表4-1



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

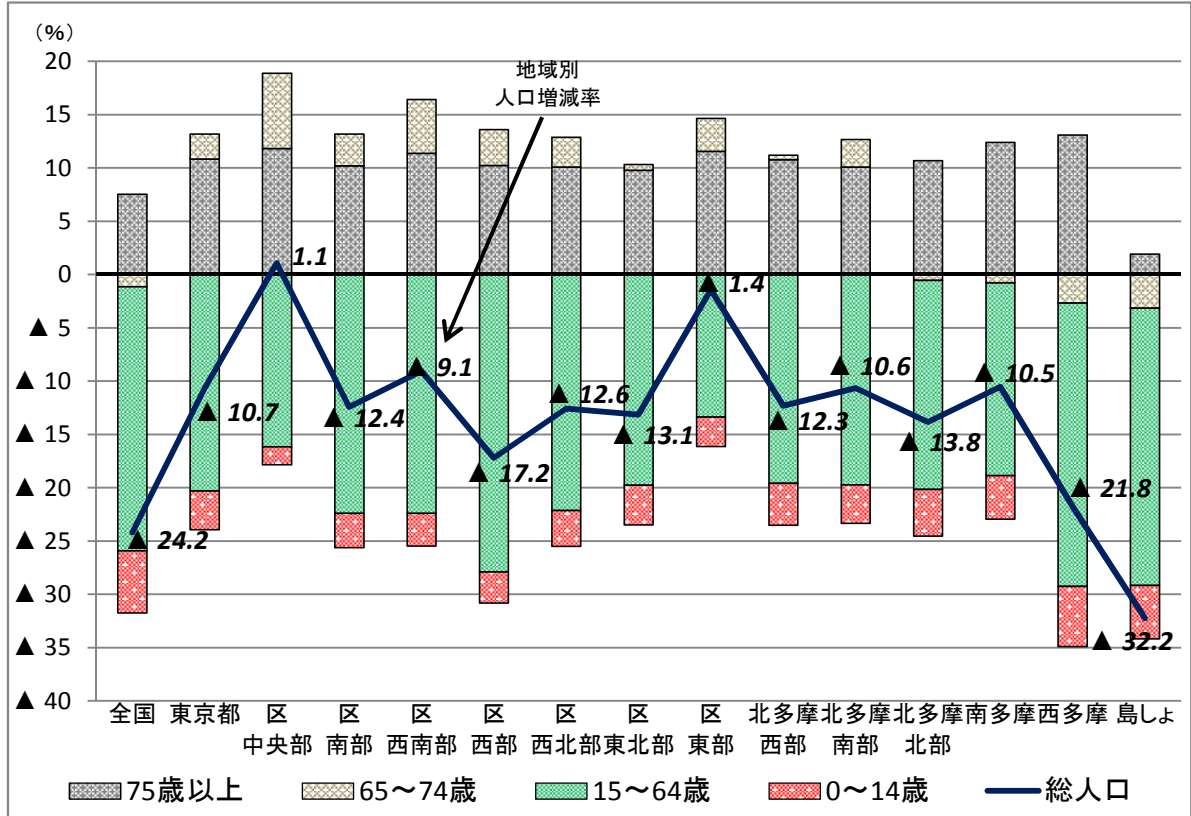
2010(平成22)年を100とした場合の地域別・年齢層別将来人口指数(②市町村部・2050年) 図表4-2



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

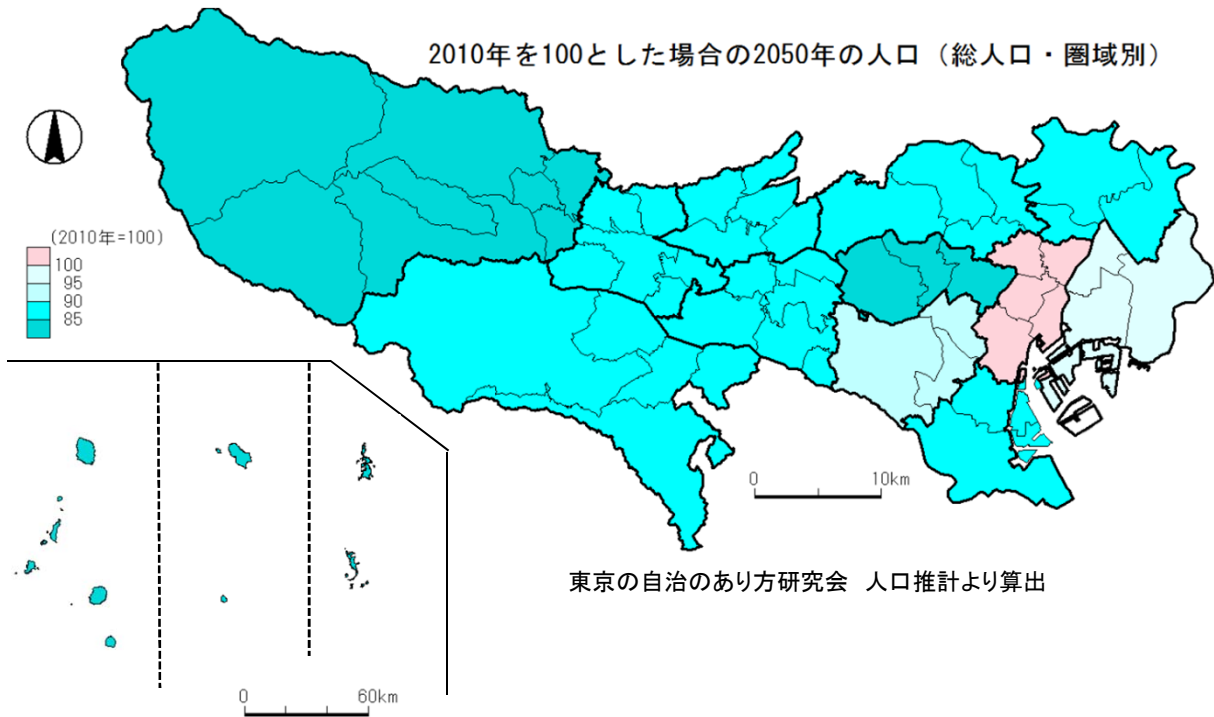
人口増減率(2010年→2050年)の地域別・年齢層別寄与度

図表 5

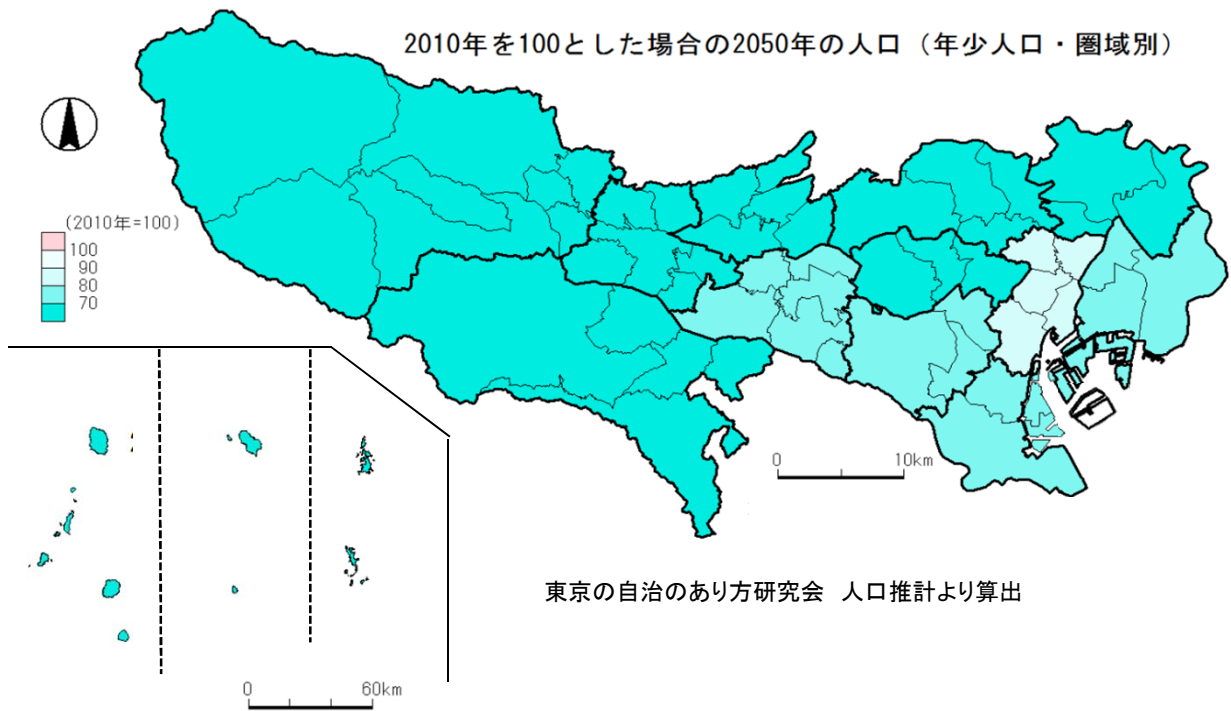


※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

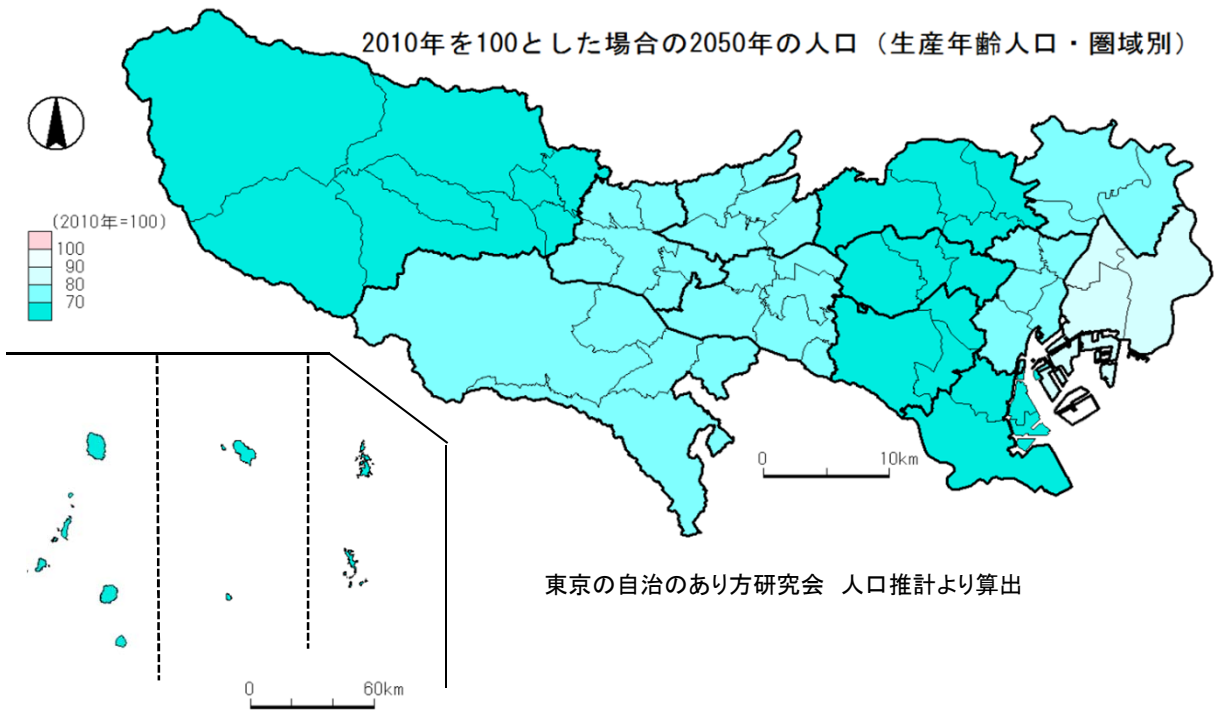
図表 6 - 1



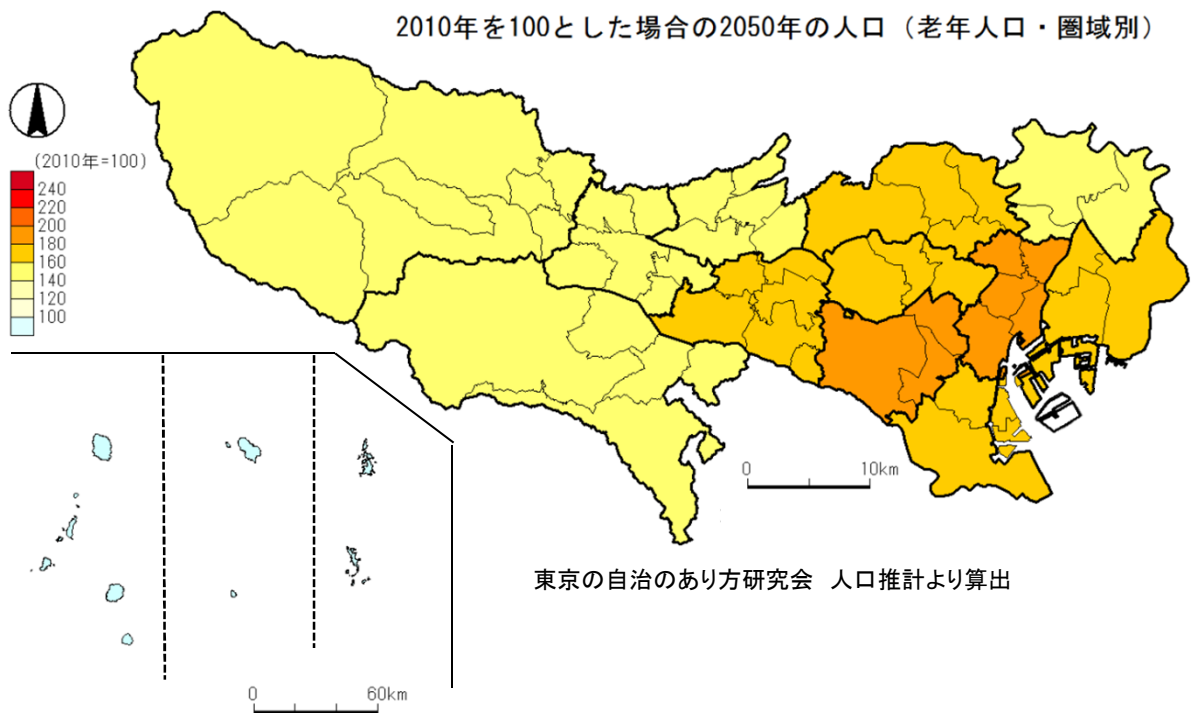
図表6-2



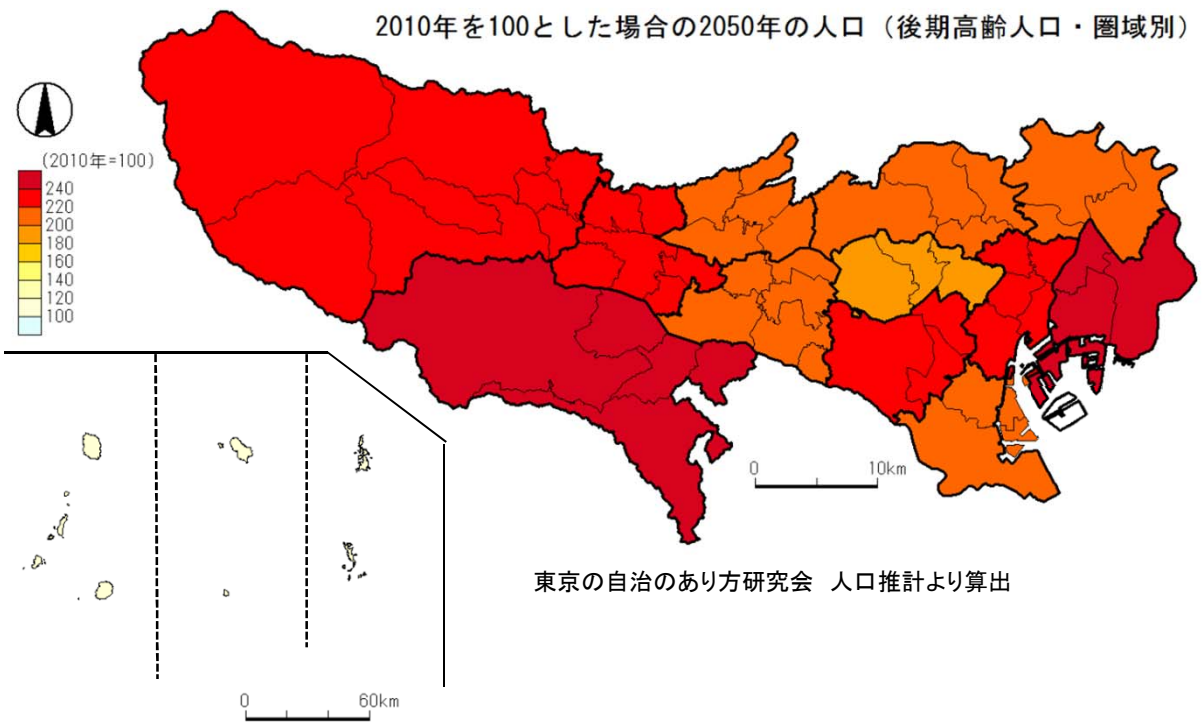
図表6-3



図表 6 - 4

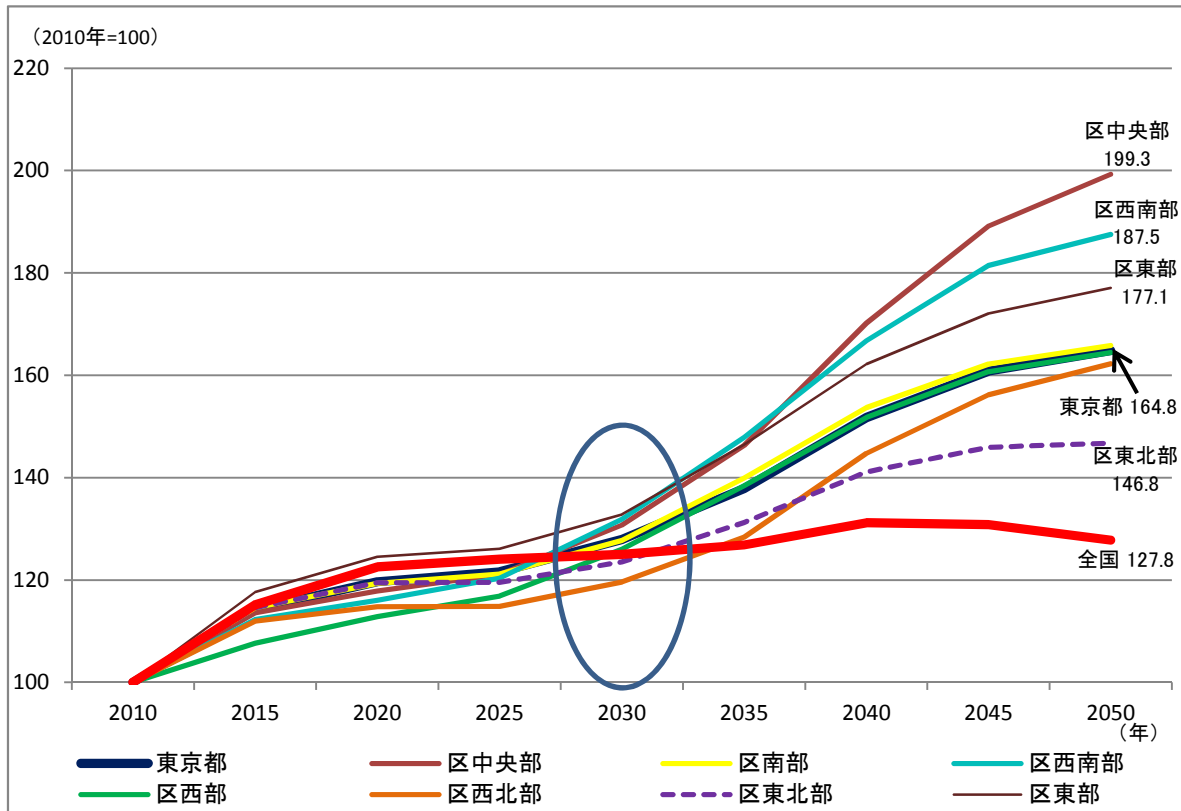


図表 6 - 5



65歳以上人口の推移(区部・2010年を100とした場合)

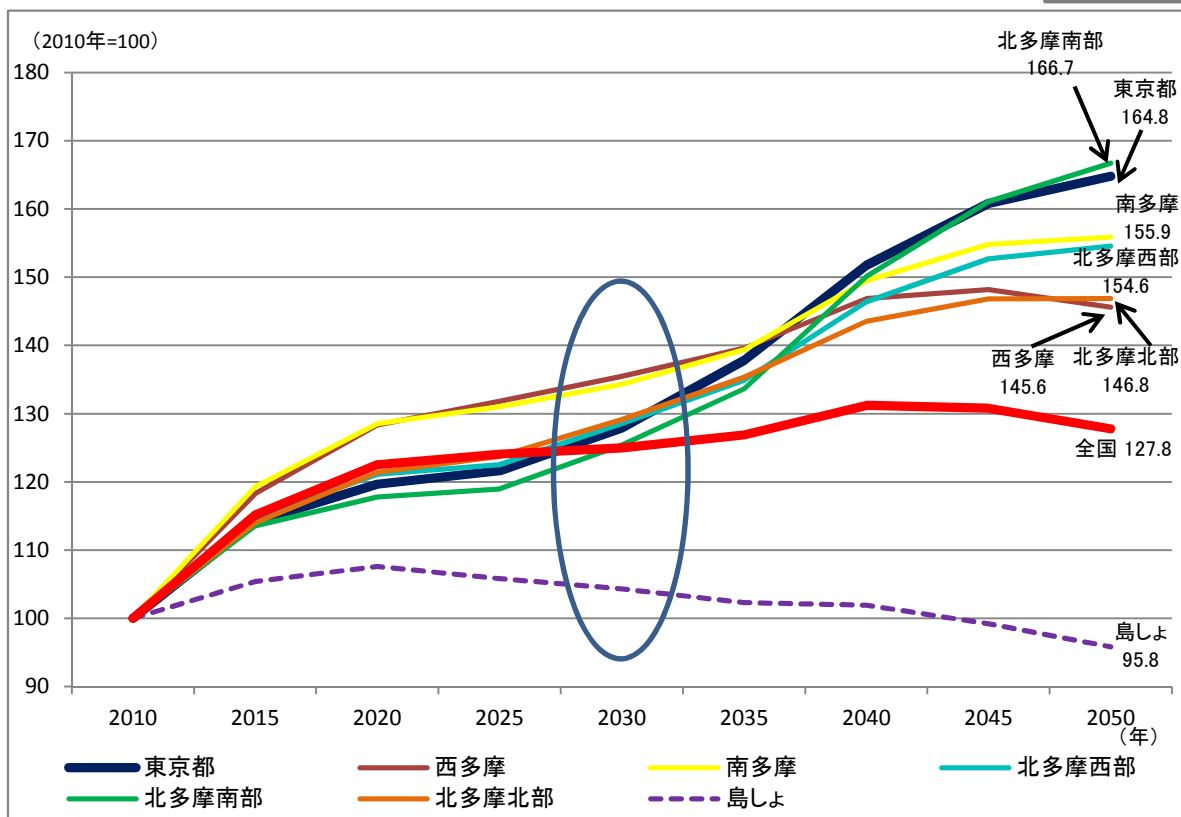
図表7-1



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)による推計値(2035年までの推計)。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

65歳以上人口の推移(市町村部・2010年を100とした場合)

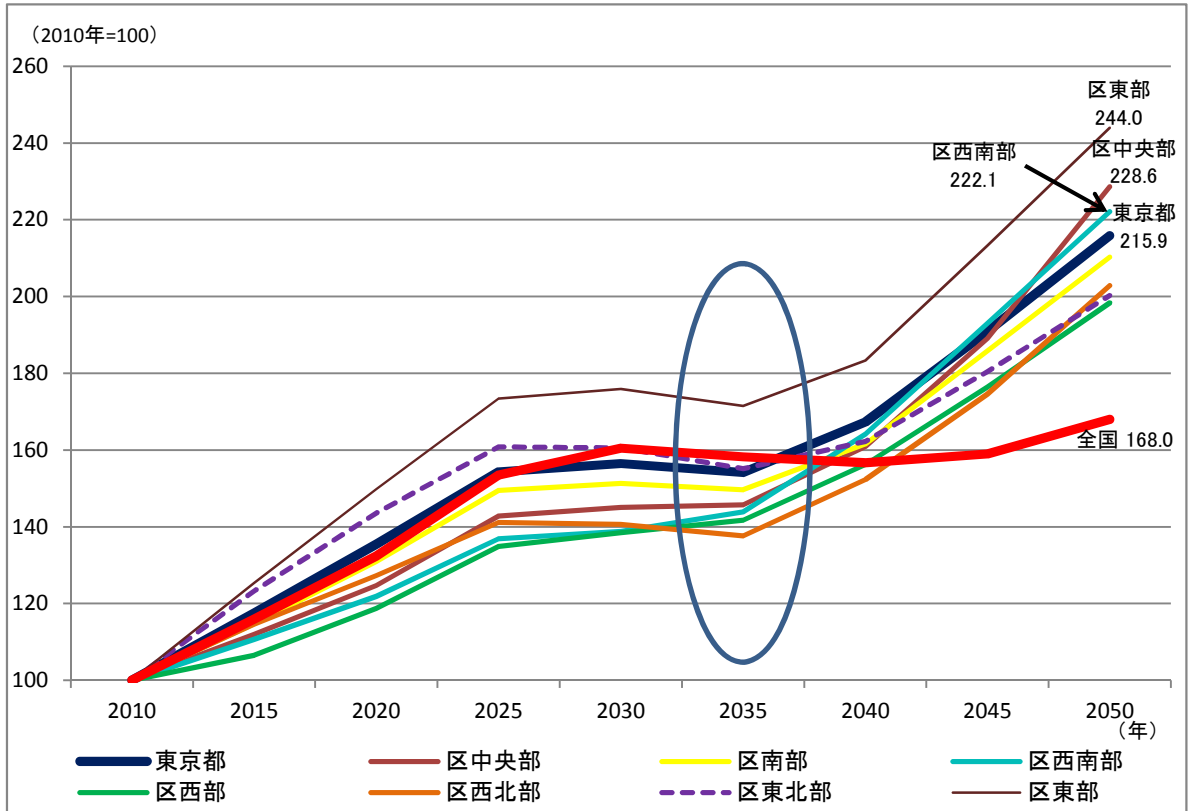
図表7-2



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)による推計値(2035年までの推計)。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

75歳以上人口の推移(区部・2010年を100とした場合)

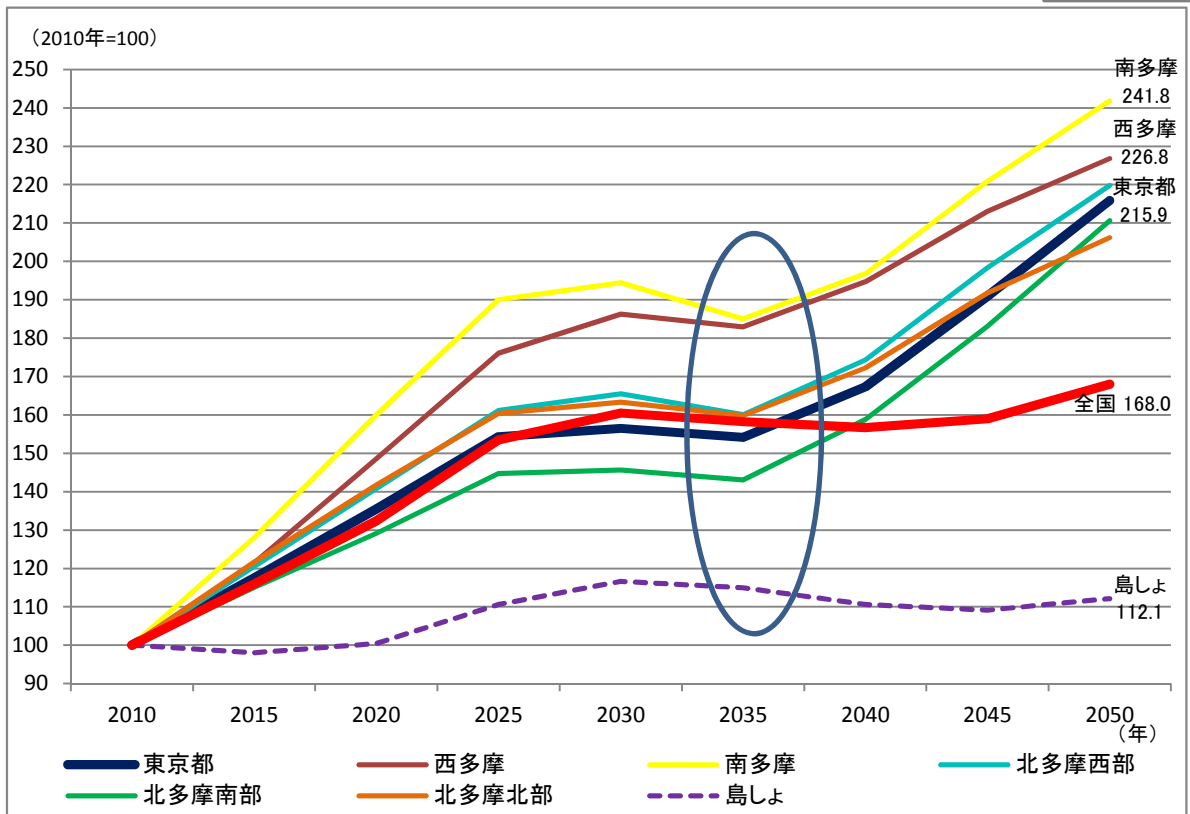
図表 8 - 1



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)による推計値(2035年までの推計)。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

75歳以上人口の推移(市町村部・2010年を100とした場合)

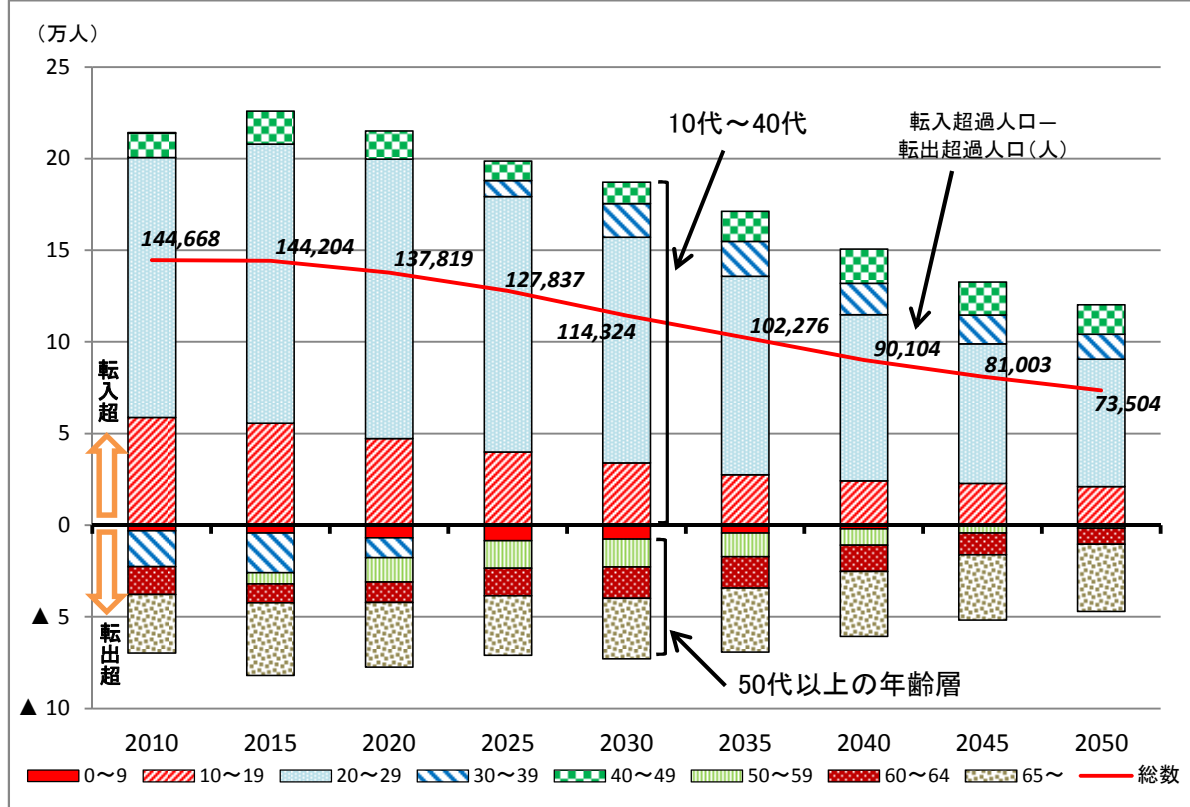
図表 8 - 2



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)による推計値(2035年までの推計)。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

年齢階層別の他道府県からの転入・転出人口の予測(都内計)

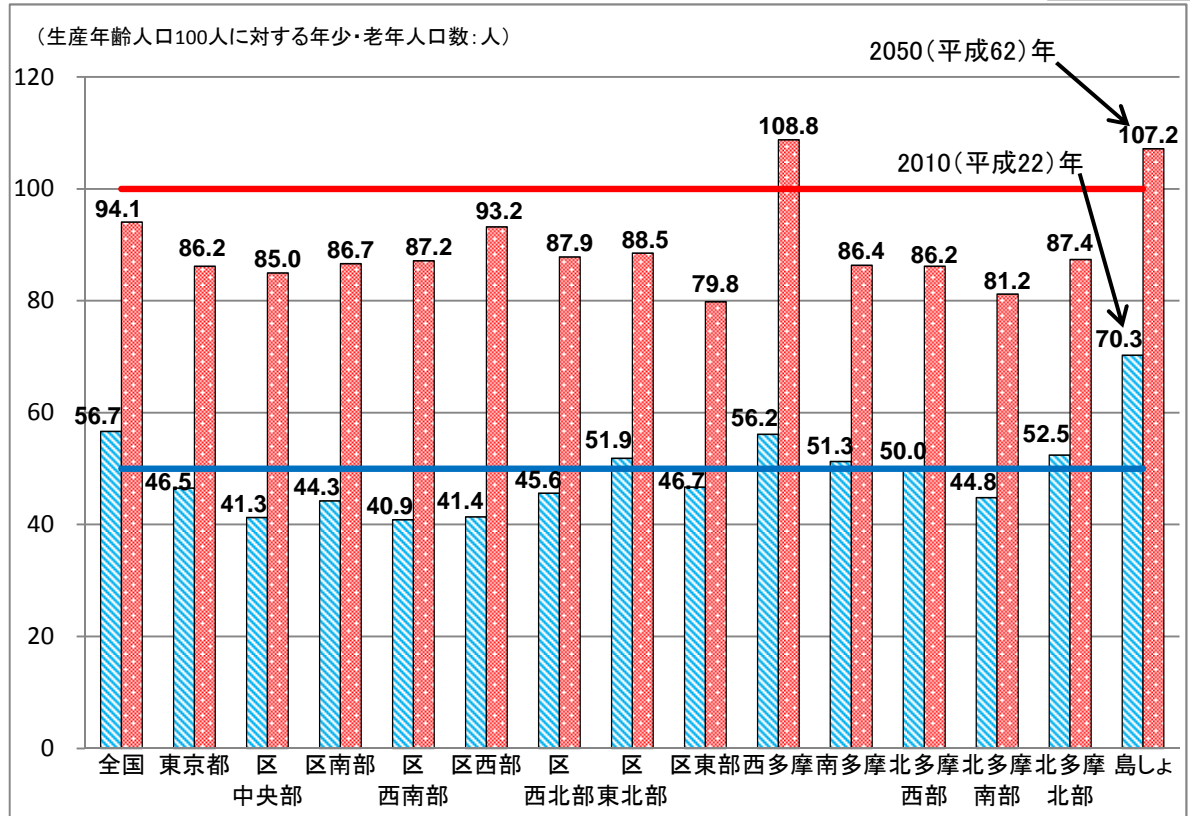
図表9



※ 2010(平成22年)は総務省「国勢調査」による実績値、2015(平成27)年以降は東京の自治のあり方研究会による推計値

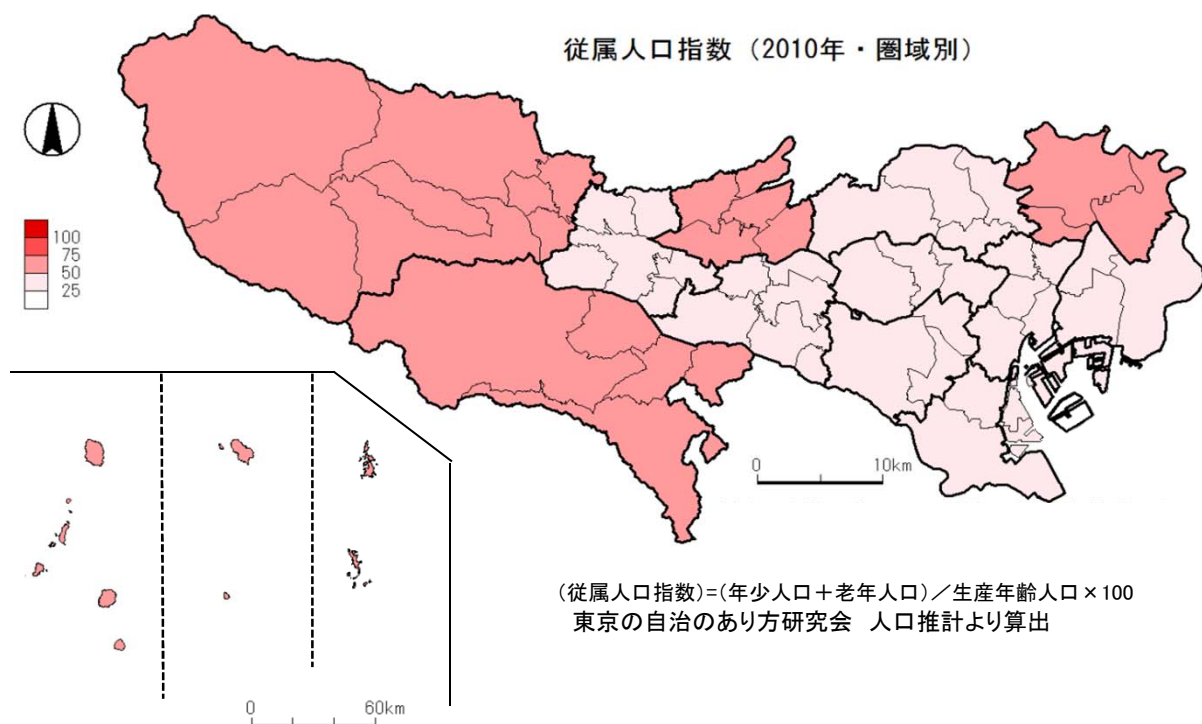
従属人口指数(生産年齢人口100人に対する年少・老年人口数)の変化

図表10

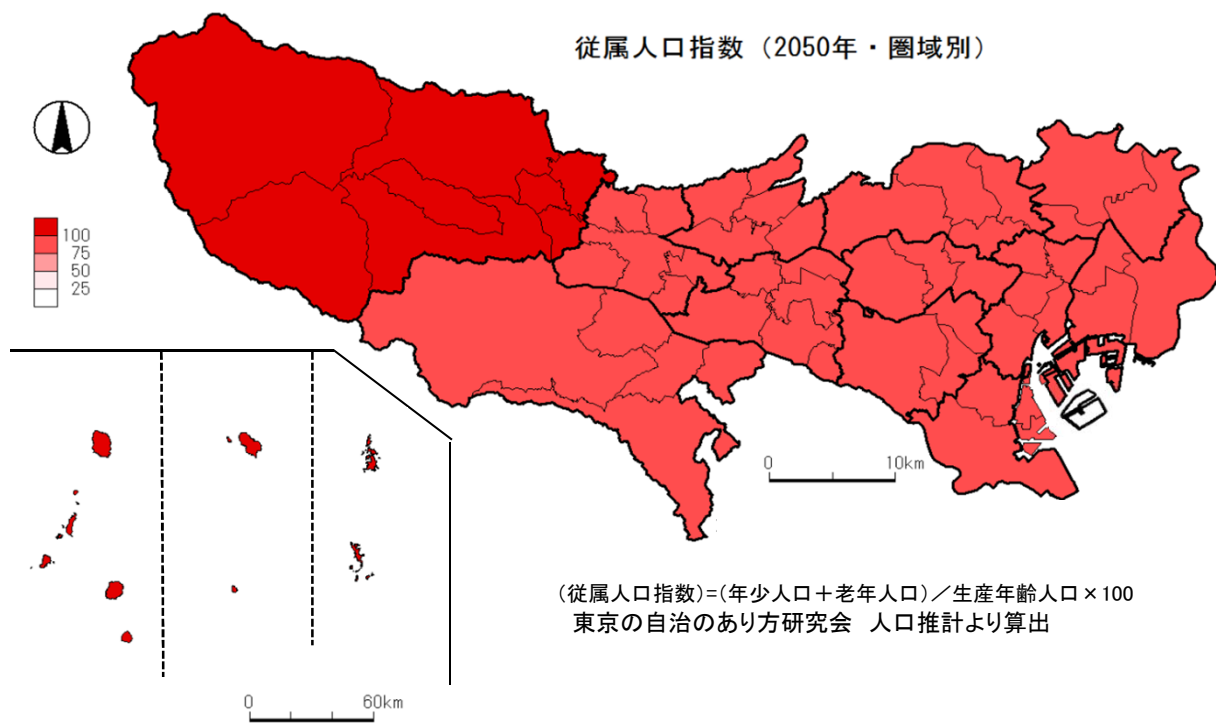


※ 2010(平成22年)は総務省「国勢調査」による実績値、2050(平成62)年は東京の自治のあり方研究会による推計値

図表11-1

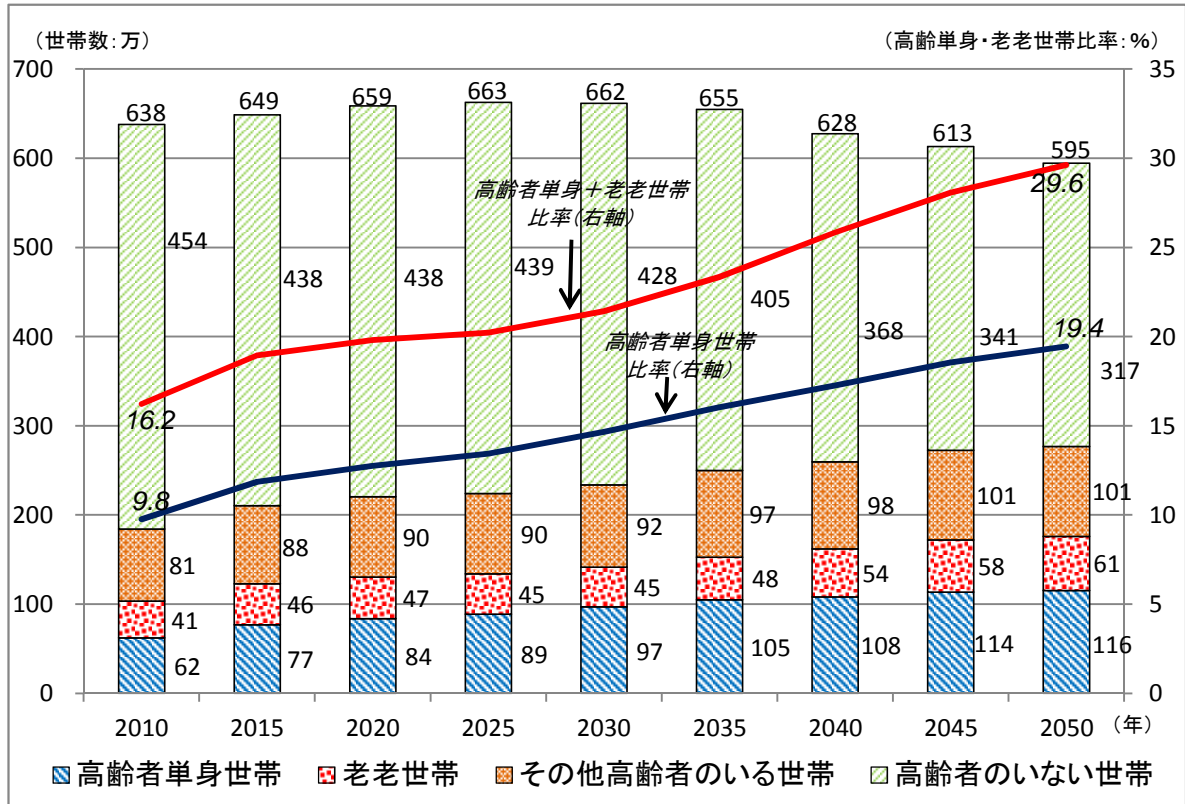


図表11-2



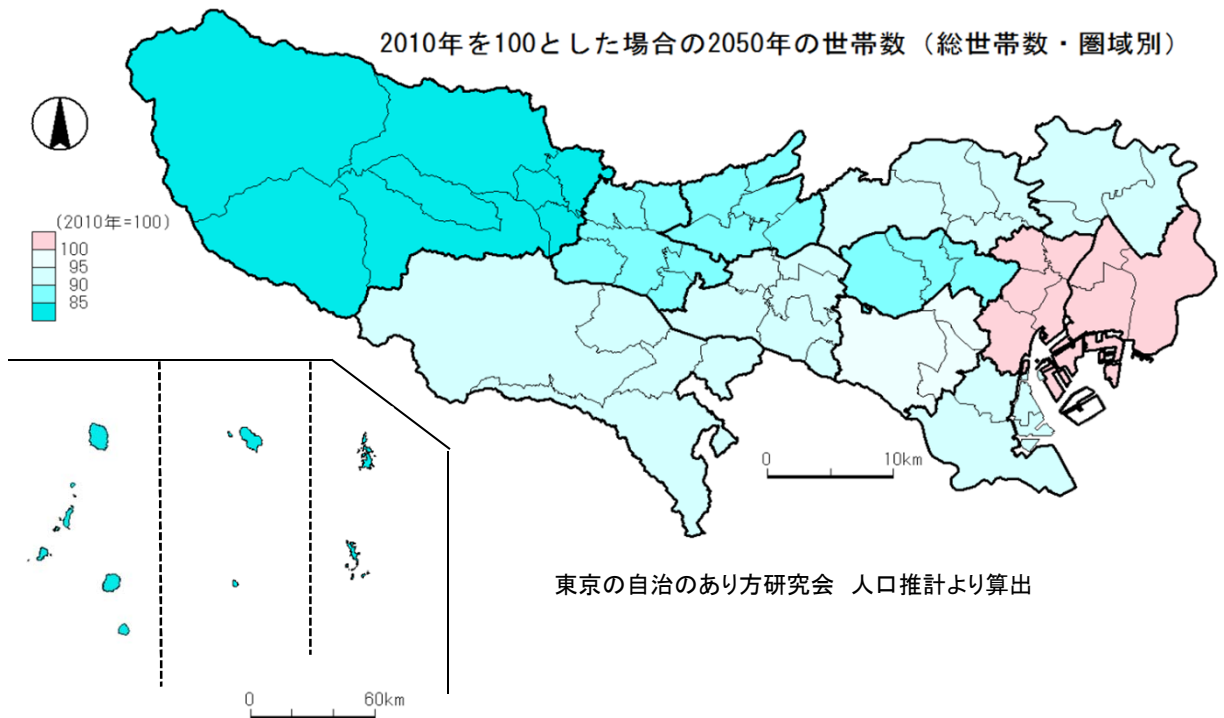
将来世帯数の動き

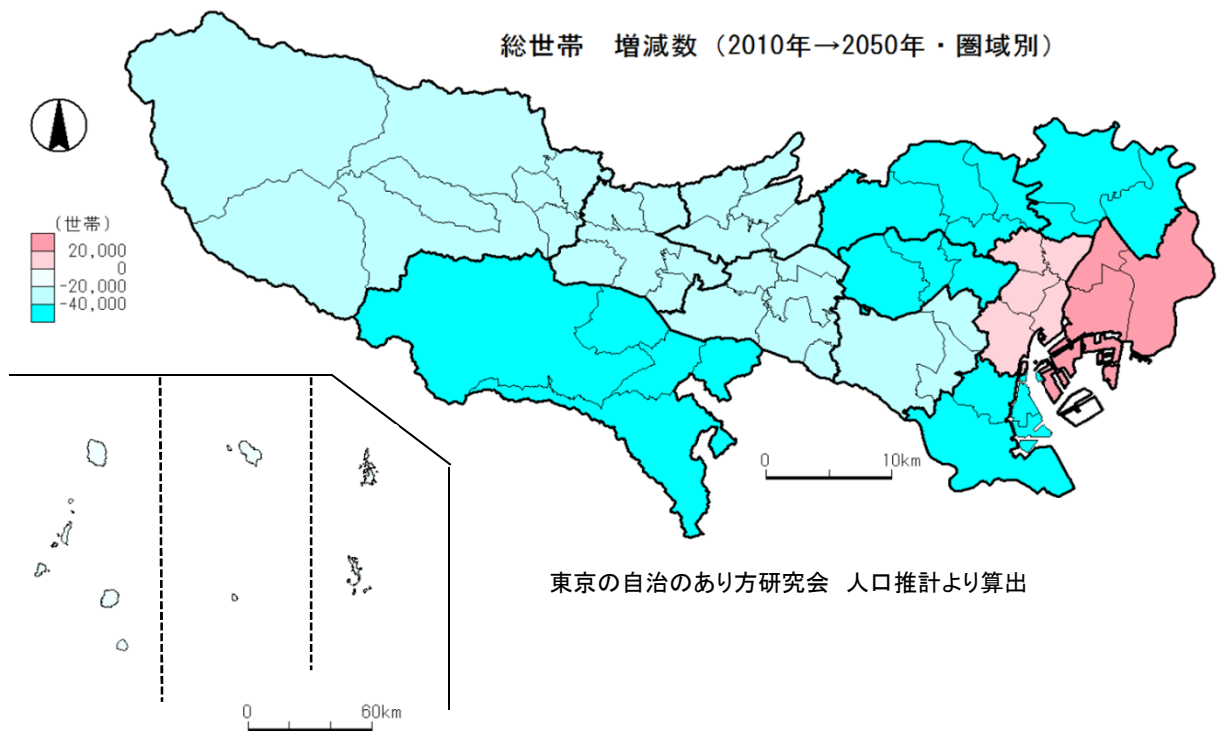
図表12



※ 2010(平成22年)は総務省「国勢調査」による実績値、2015(平成27年)以降は東京の自治のあり方研究会による推計値

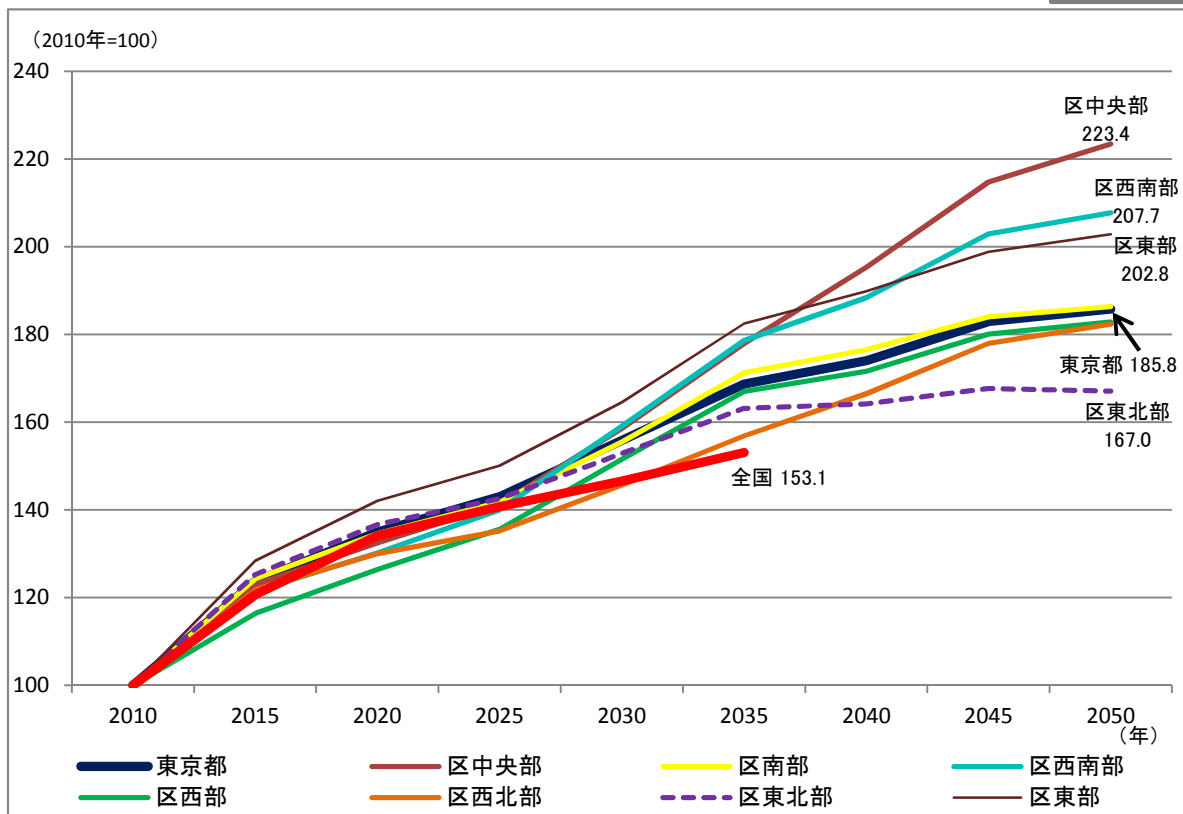
図表13-1





高齢者単身世帯数 指数推移(①区部・2010年=100)

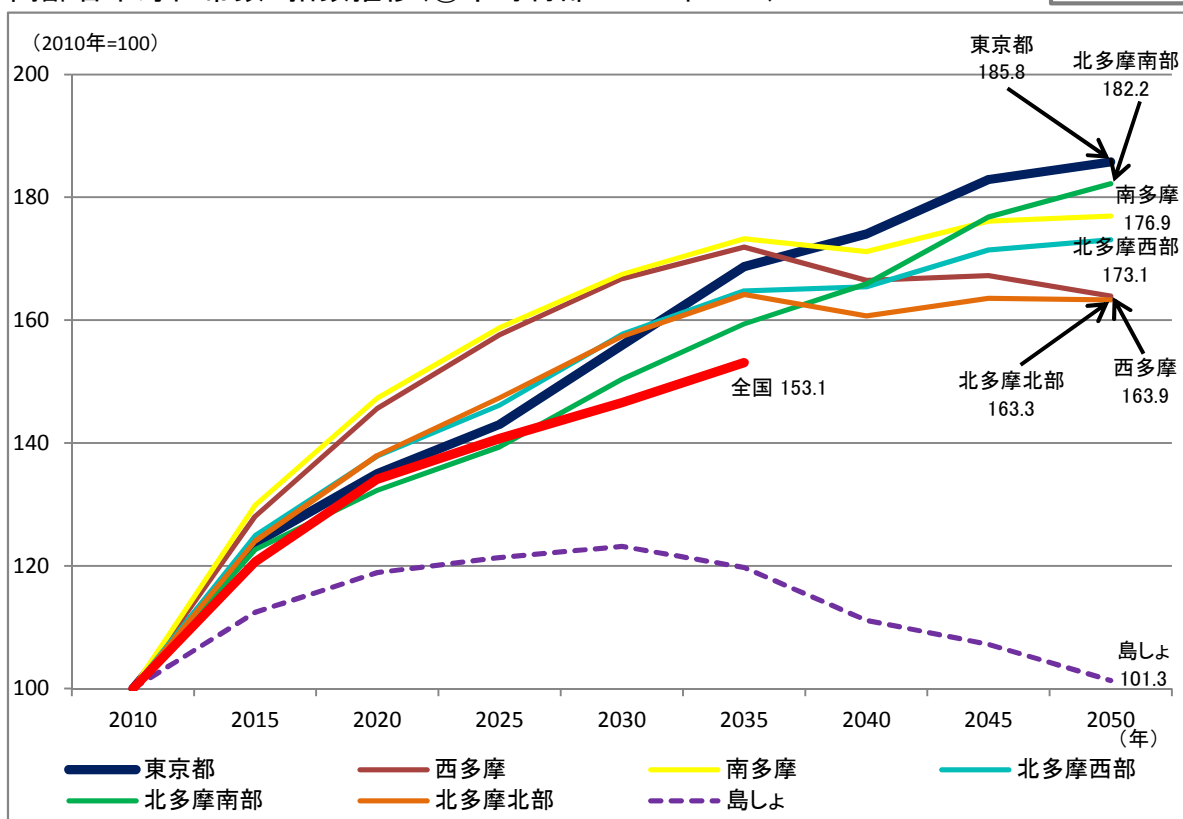
図表14-1



※ 全国推計は国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)による推計値(2035年までの推計)。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

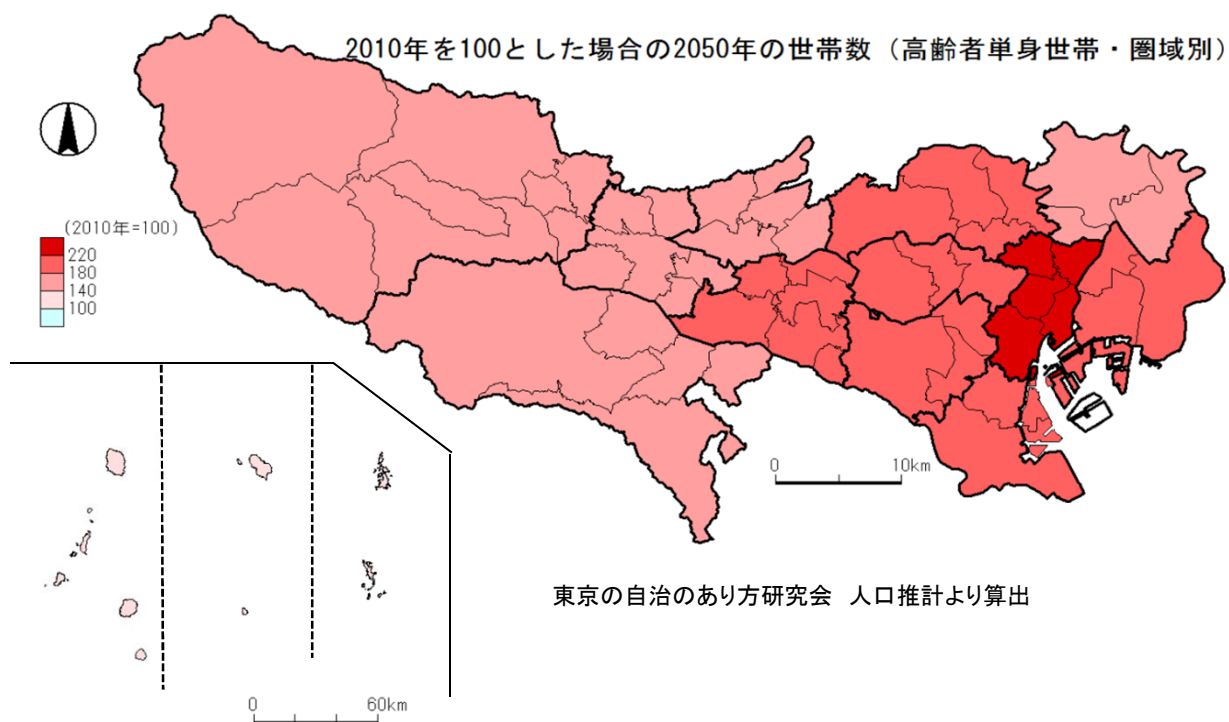
高齢者単身世帯数 指数推移(②市町村部・2010年=100)

図表14-2

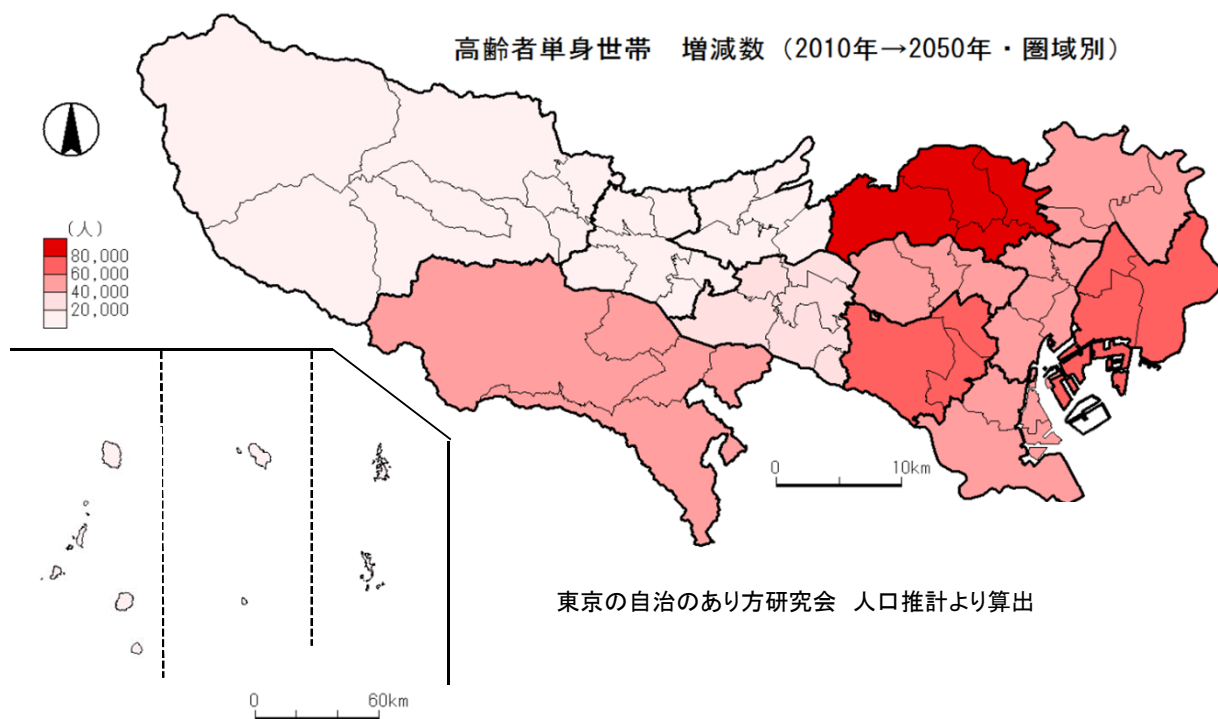


※ 全国推計は国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)による推計値(2035年までの推計)。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

図表15-1

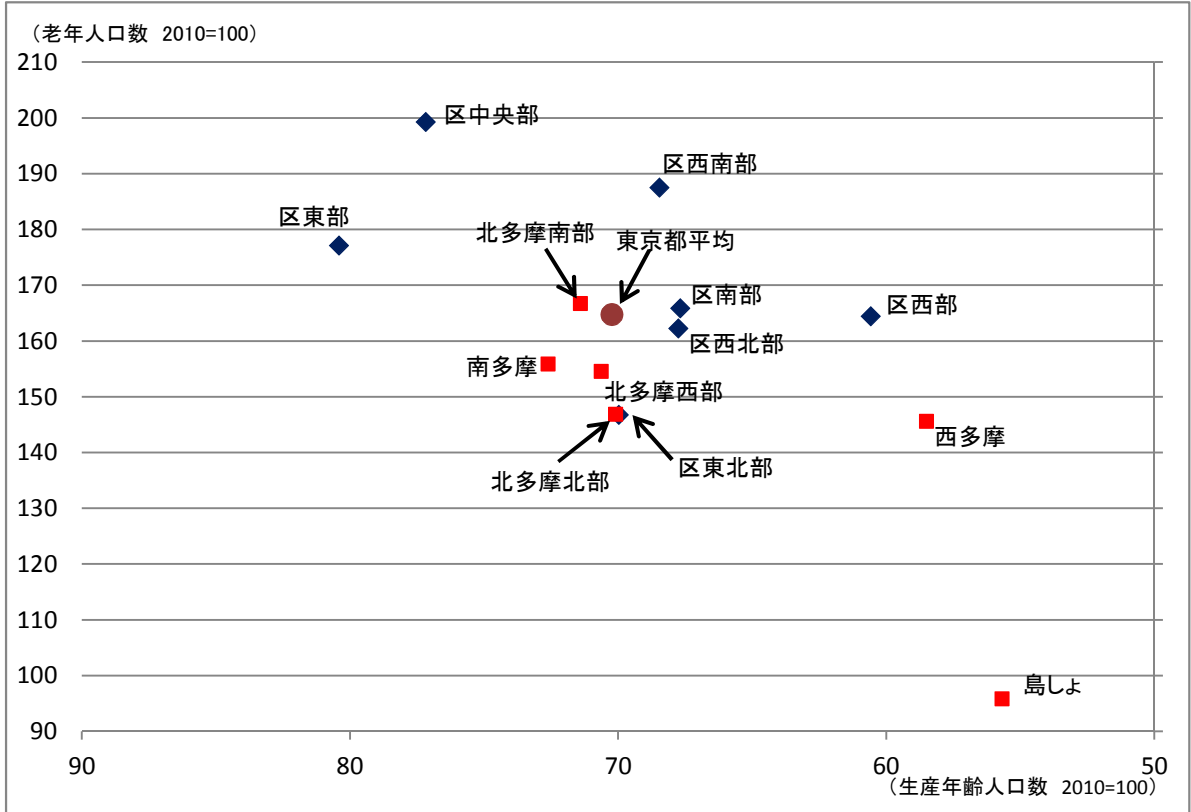


図表15-2



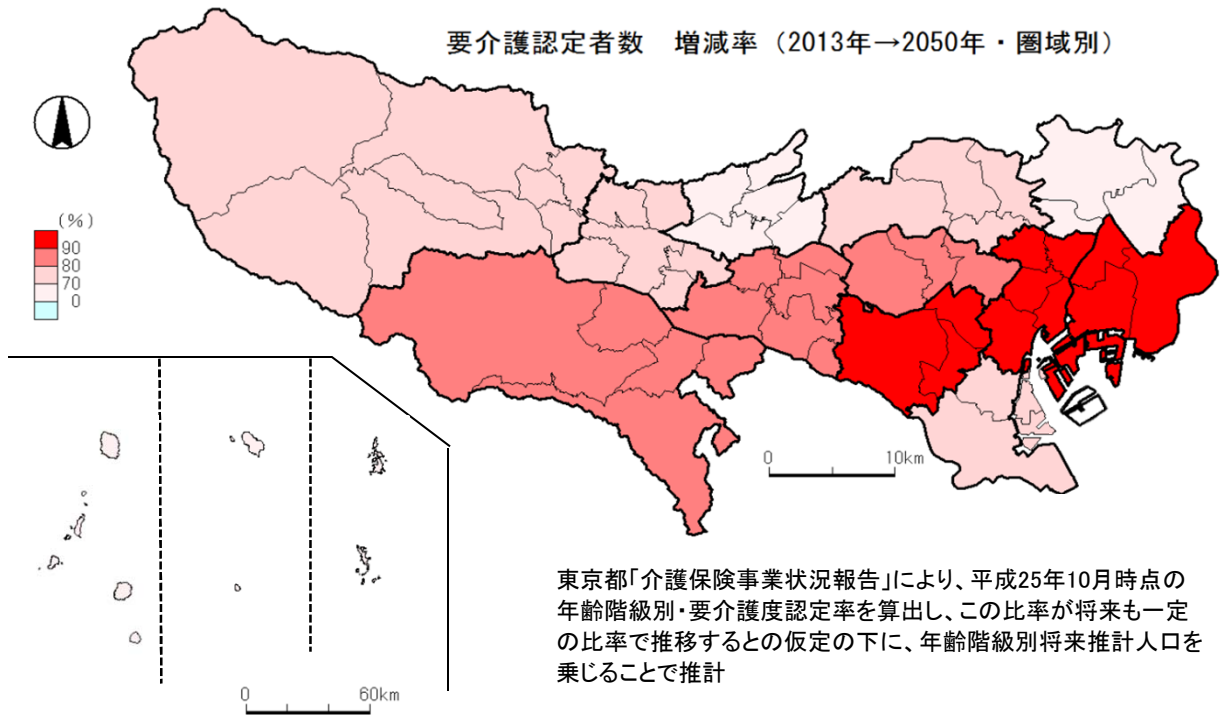
2050年時点の老年人口及び生産年齢人口の地域別増減(2010年=100)

図表16

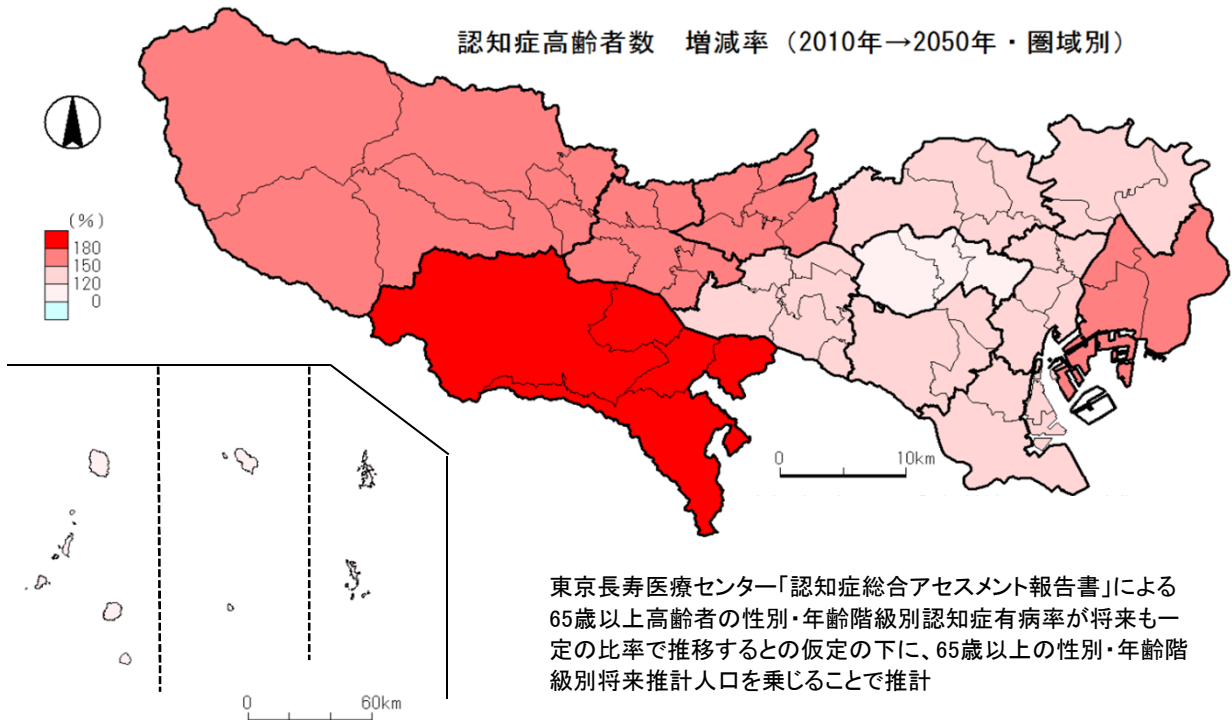


※ 全国推計は国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

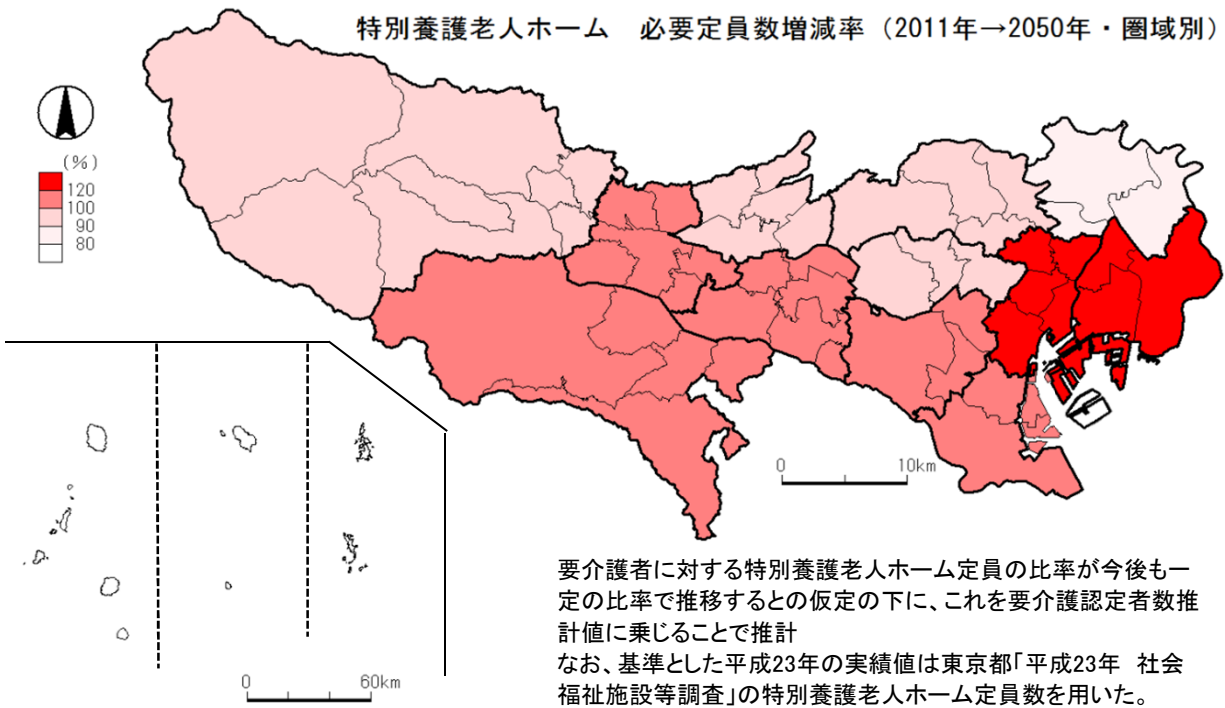
図表17



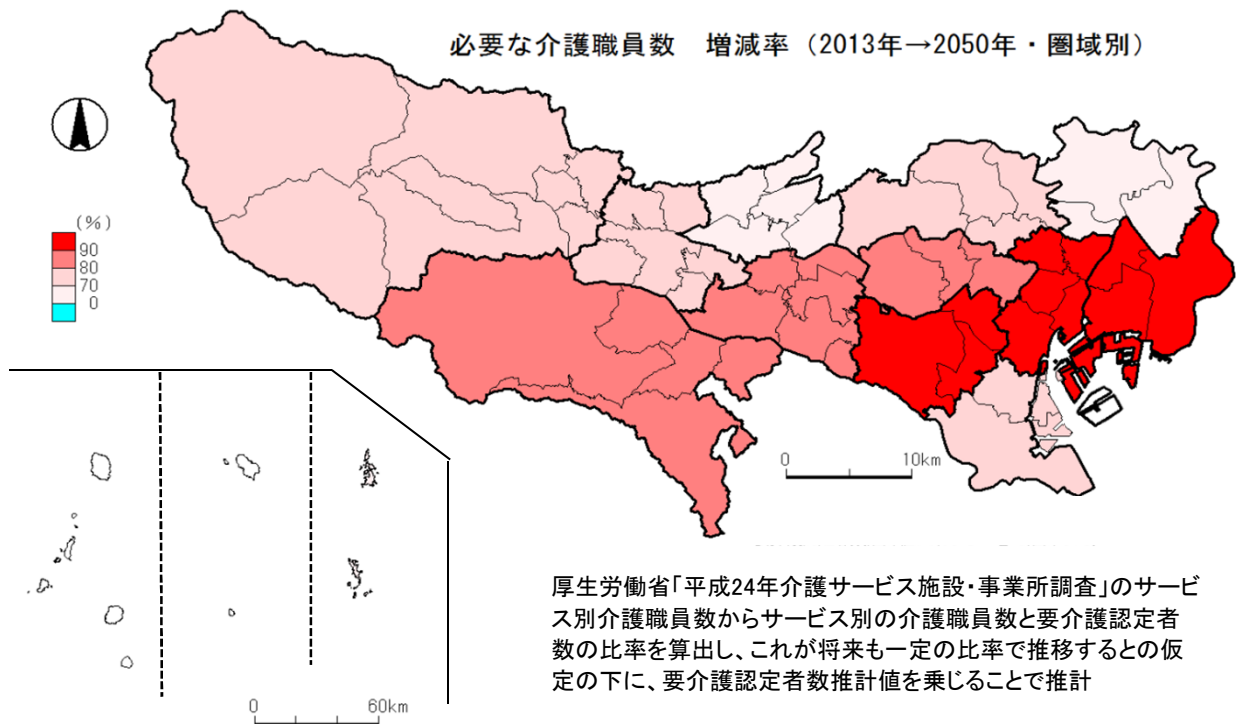
図表18



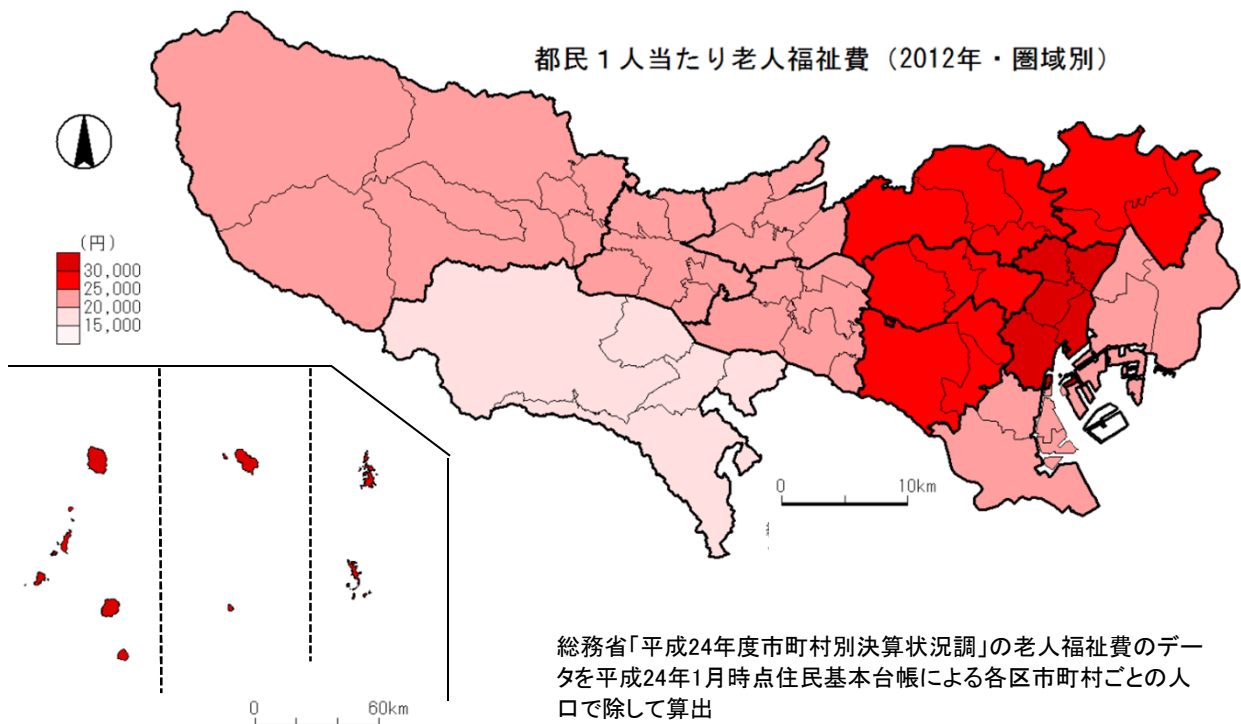
図表19



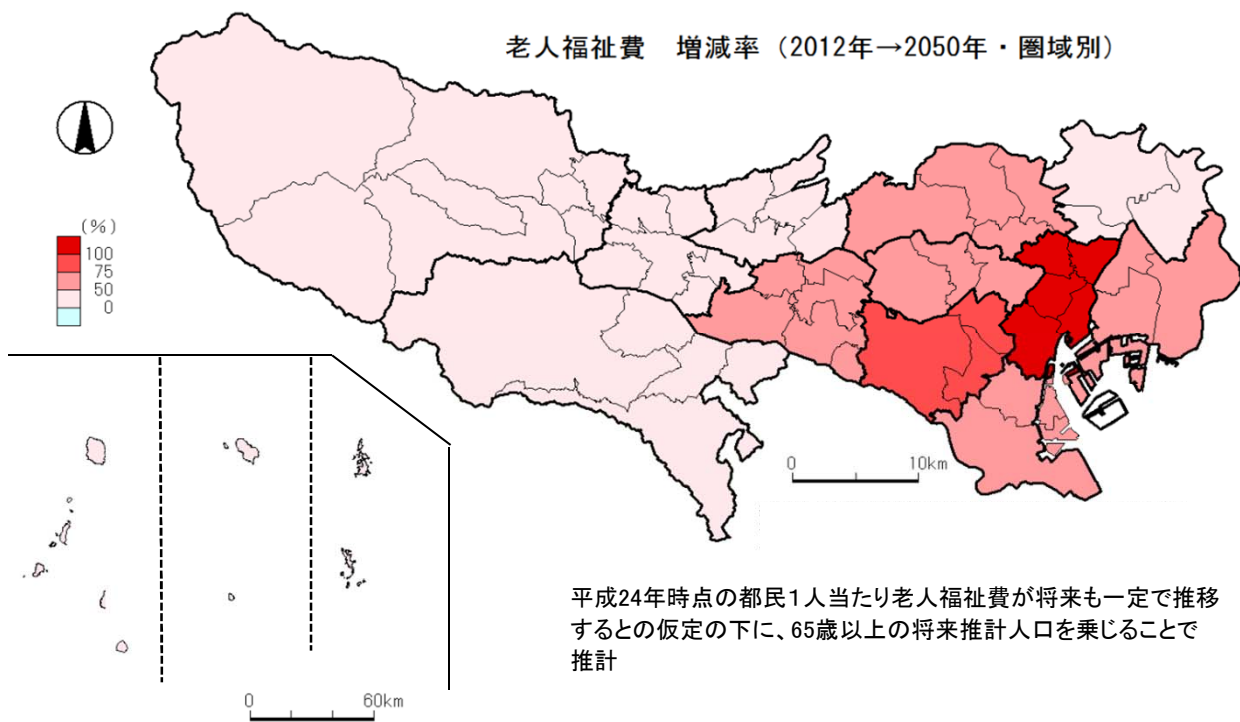
図表20



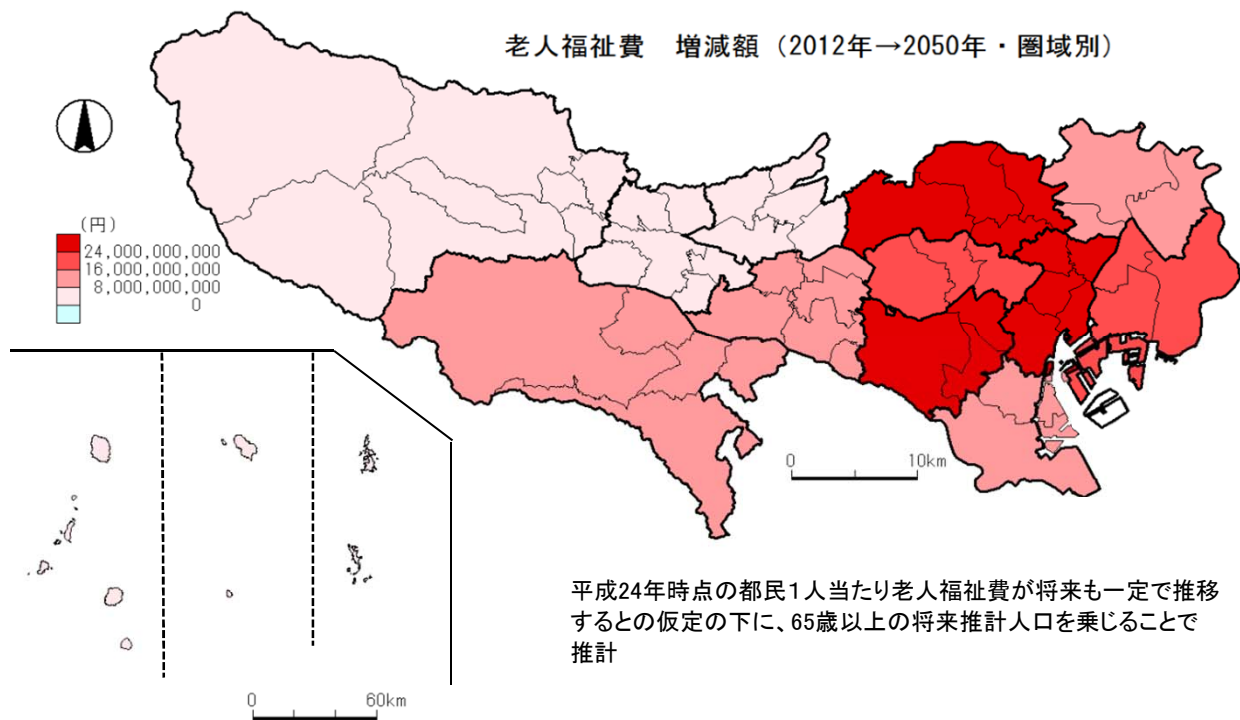
図表21



図表22-1

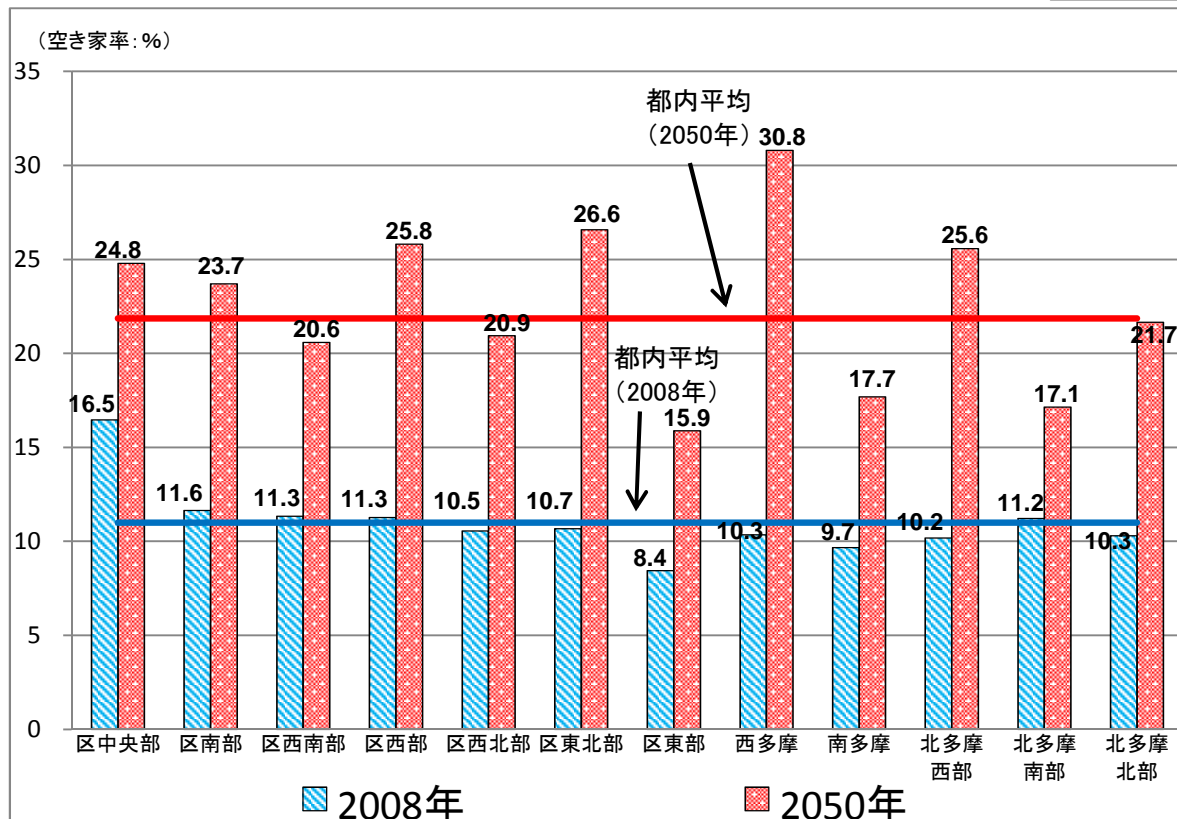


図表22-2



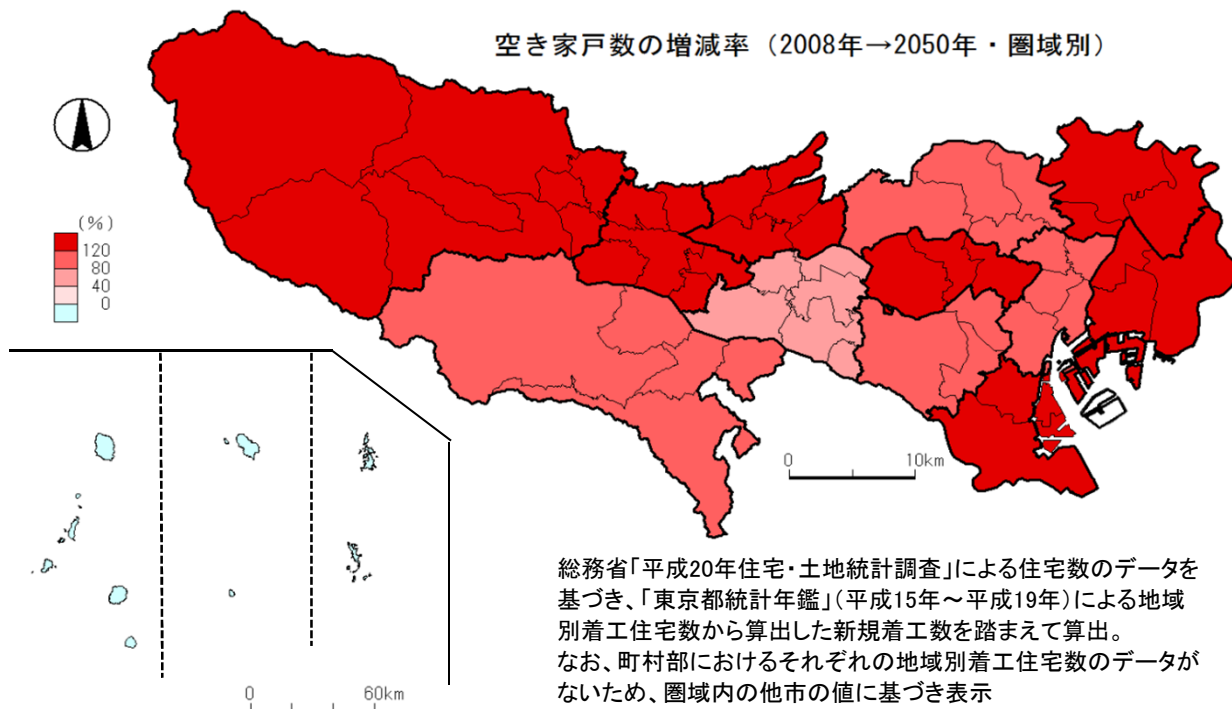
空き家率の将来推計

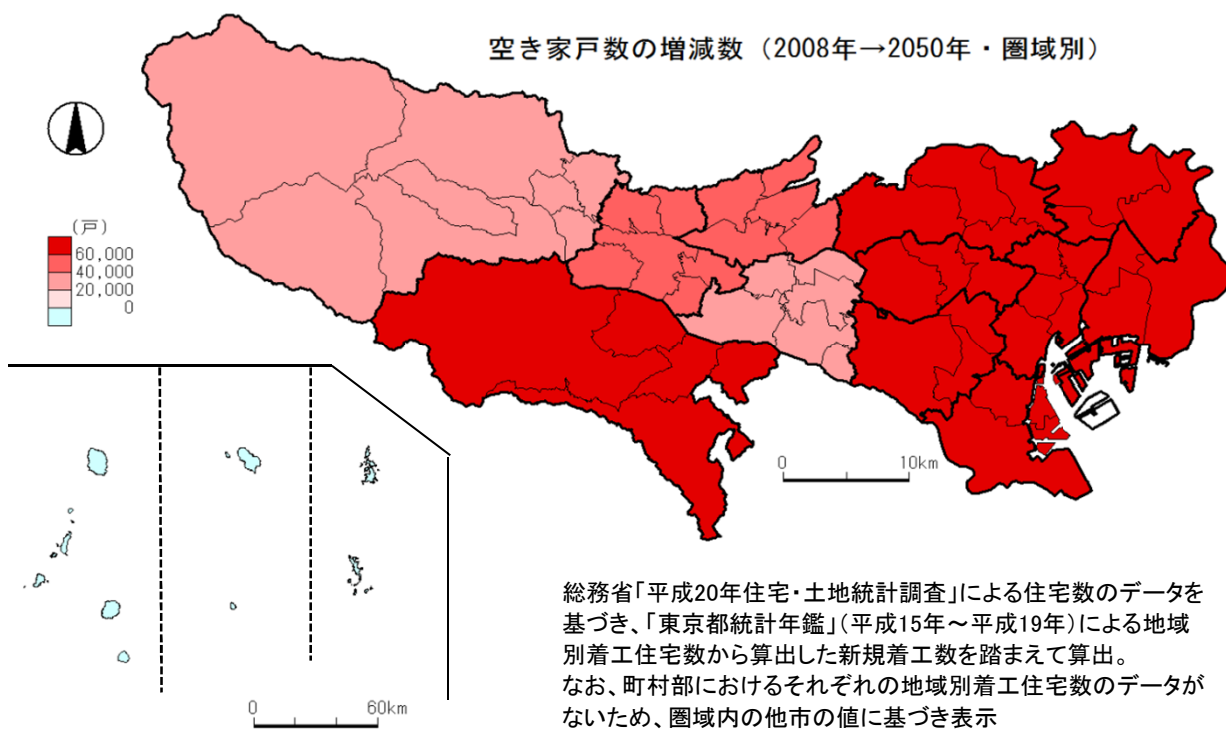
図表23



※ 2008(平成20)年、2050(平成62)年ともに、総務省「平成20年住宅・土地統計調査」による実績値に総務省「国勢調査」(平成7年-平成22年)による世帯数の増減傾向を反映して算出した推計値

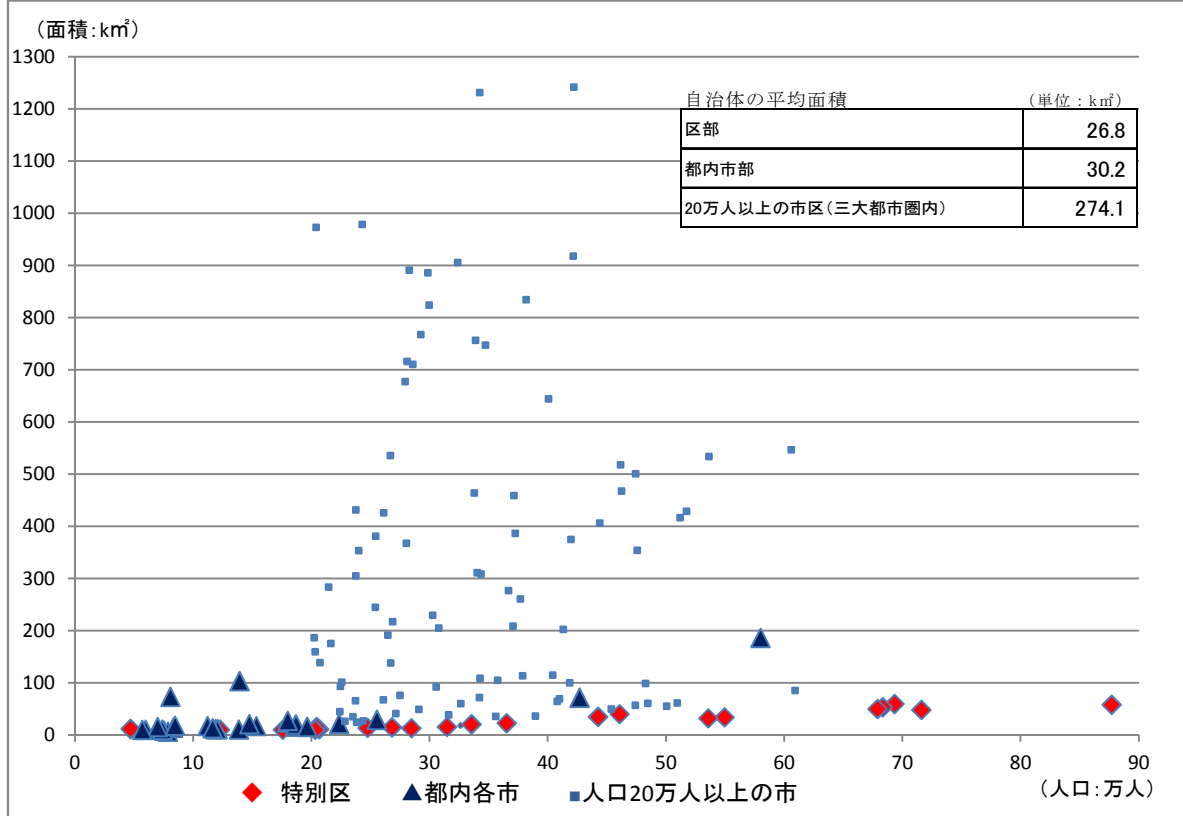
図表24-1





自治体の面積・人口規模比較(都内区市及び全国20万人以上人口市)

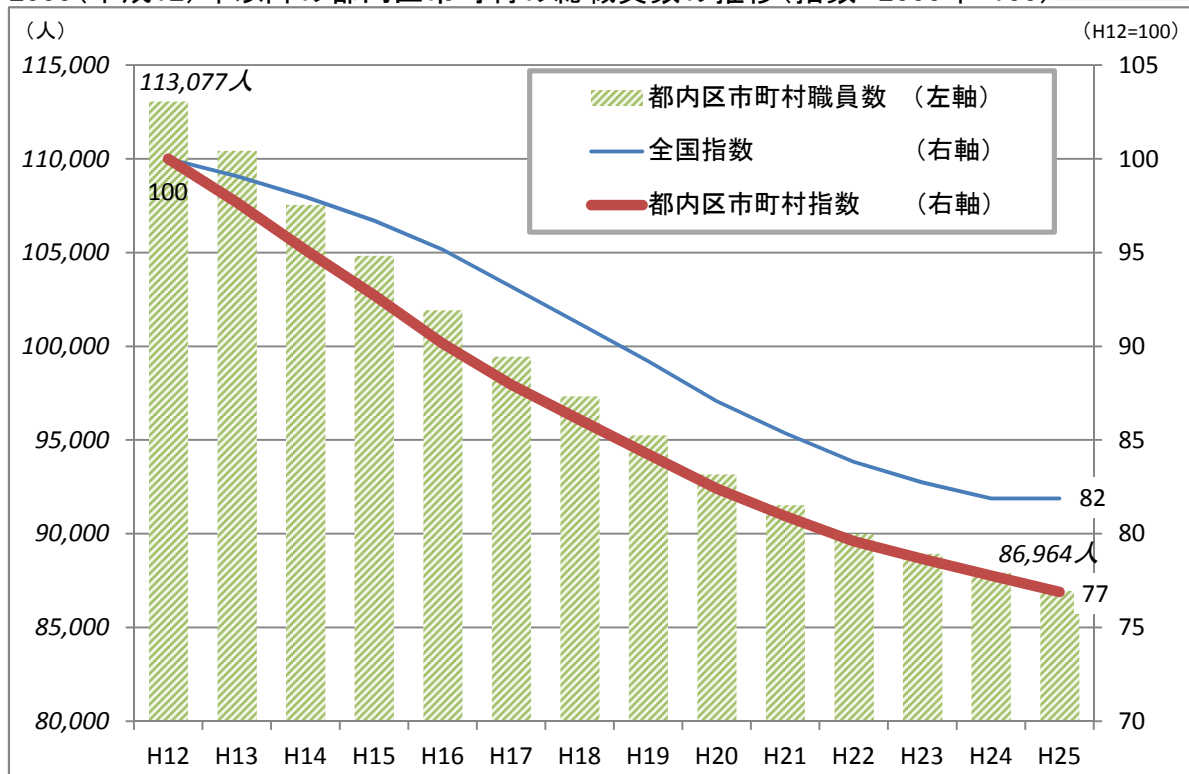
図表25



※ 人口、面積ともに総務省「平成22年国勢調査」による。

2000(平成12)年以降の都内区市町村の総職員数の推移(指数 2000年=100)

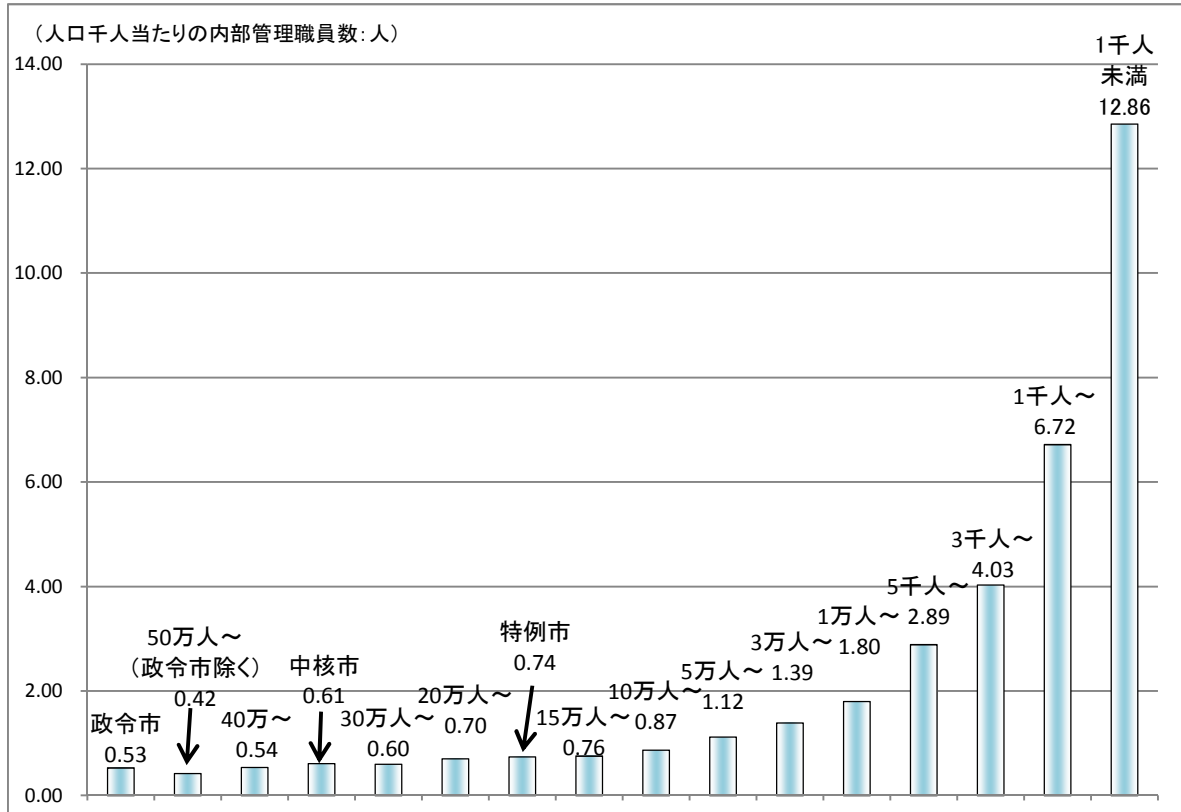
図表26



※ 総職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査」(平成12年~平成25年)による。

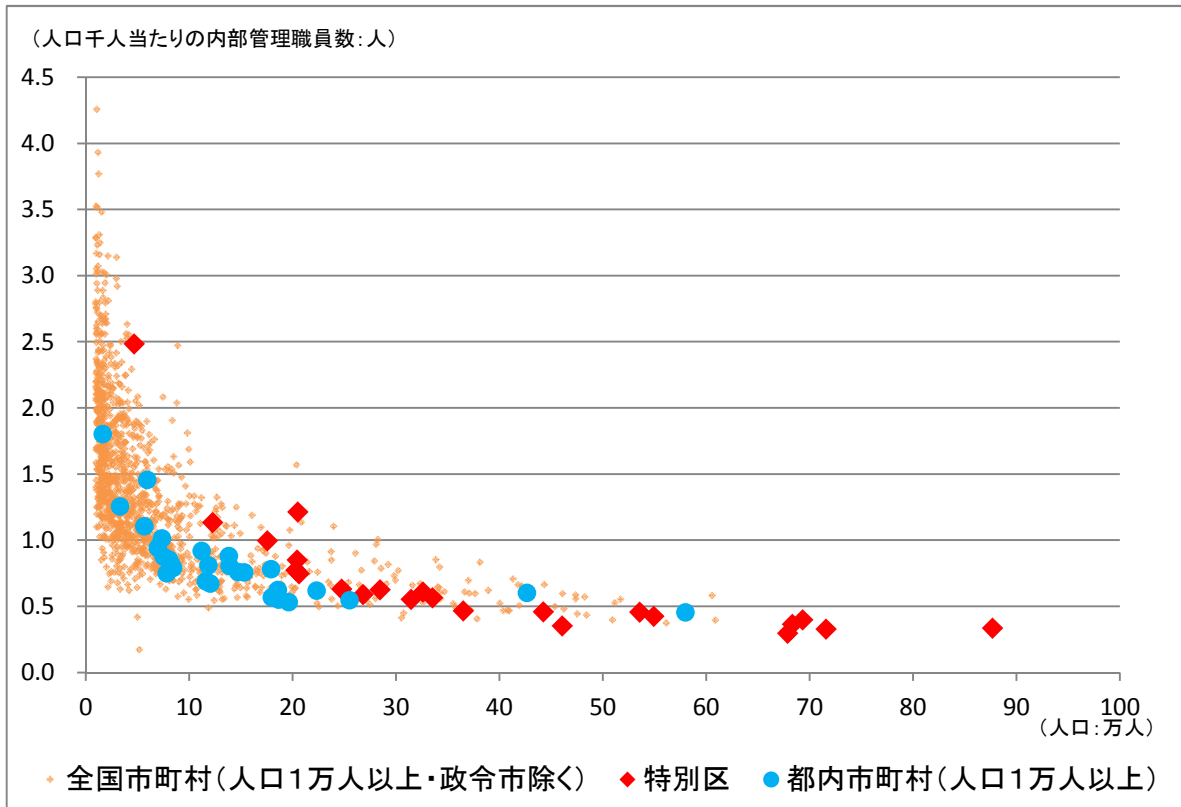
全国区市町村の人口規模別 千人当たり内部管理職員数(平均値)

図表27



全国区市町村(政令市除く) 千人当たり内部管理職員数

図表28

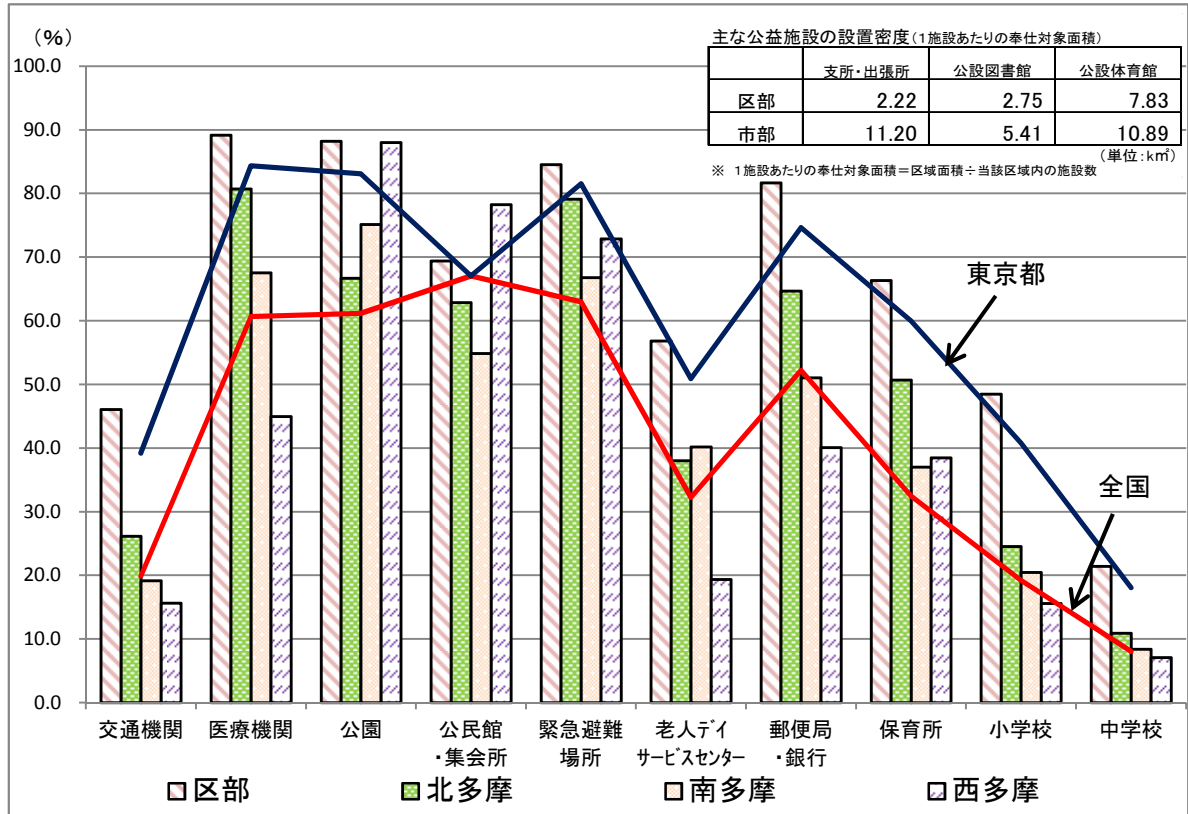


※ 職員数は、総務省「平成25年地方公共団体定員管理調査」による。「内部管理部門」の職員数は、「議会」、「総務一般」(小項目「総務一般」、「会計出納」、「管財」、「職員研修所」、「行政委員会」の計)、「企画開発」の職員数の計。人口は総務省「平成22年国勢調査」による平成22年10月1日現在の人口

※中核市、特例市はそれぞれ現行要件(30万人以上、20万人以上)で集計

500m以内に公益施設等がある住宅の割合

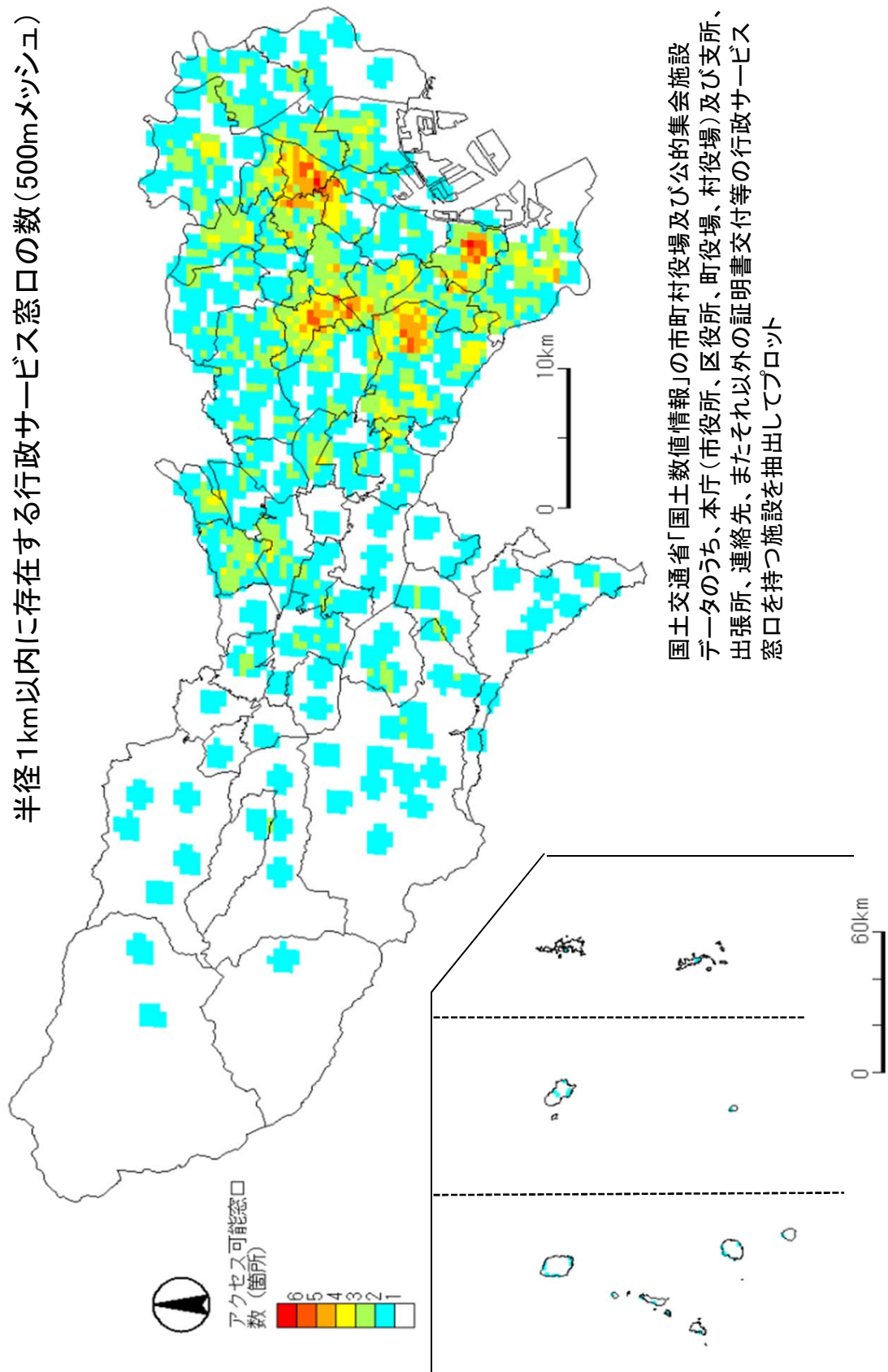
図表29



※ 500m以内に公益施設等がある住宅の割合は、総務省「平成20年住宅・土地統計調査」により作成
 ※ 公益施設の設置密度は、総務省「平成23年度公共施設状況調」により作成

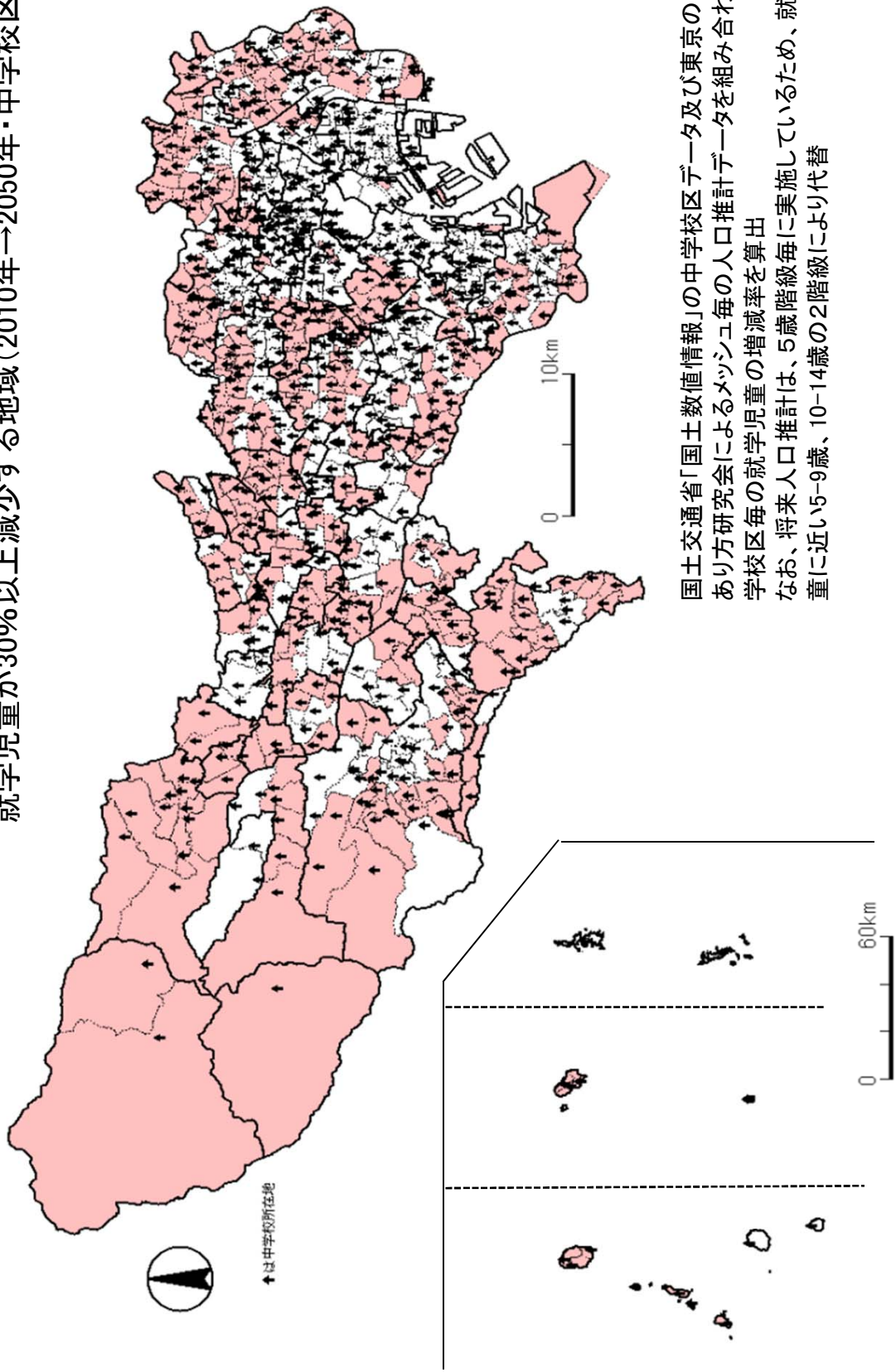
図表30

半径1km以内に存在する行政サービス窓口の数(500mメッシュ)



国土交通省「国土数値情報」の市町村役場及び公的集会施設データのうち、本庁(市役所、区役所、町役場、村役場)及び支所、出張所、連絡先、またそれ以外の証明書交付等の行政サービス窓口を持つ施設を抽出してプロット

就学児童が30%以上減少する地域(2010年→2050年・中学校区単位)

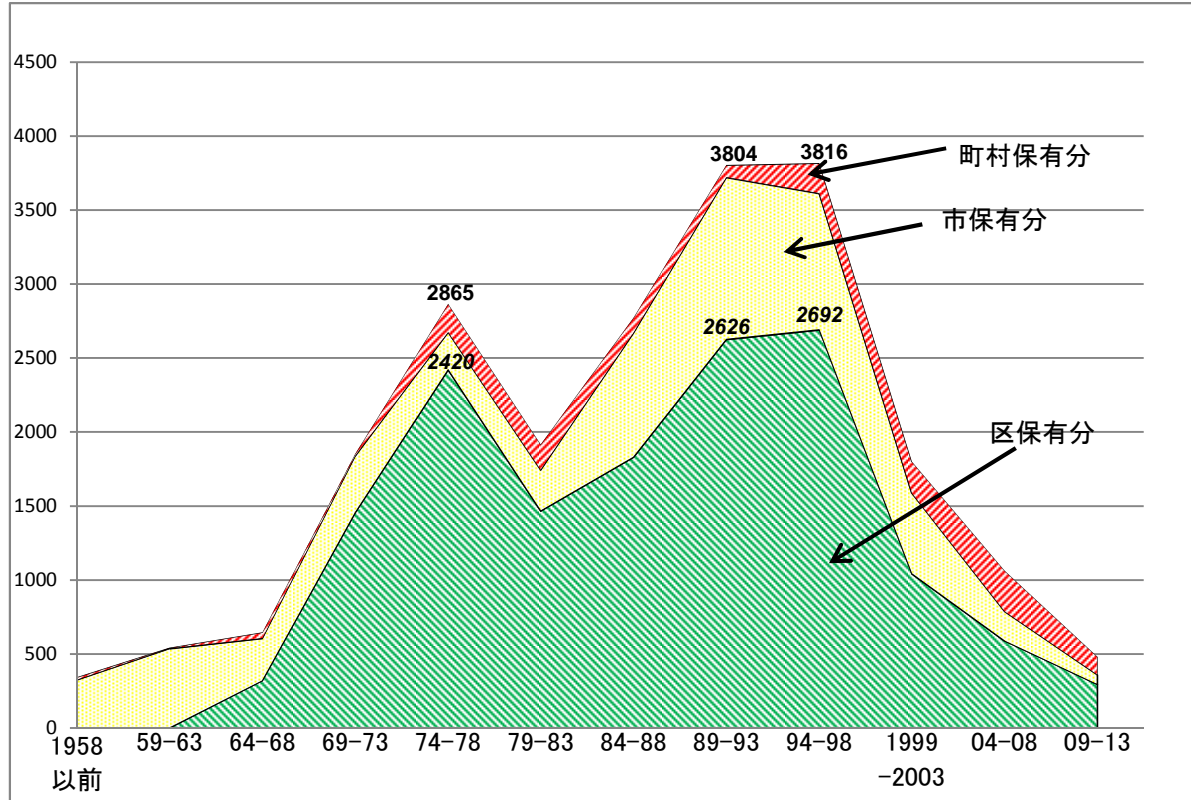


国土交通省「国土数値情報」の中学校区データ及び東京の自治体あり方研究会によるメッシュ毎の人口推計データを組み合わせ、中学校区毎の就学児童の増減率を算出
 なお、将来人口推計は、5歳階級毎に実施しているため、就学児童に近い5-9歳、10-14歳の2階級により代替

図表31

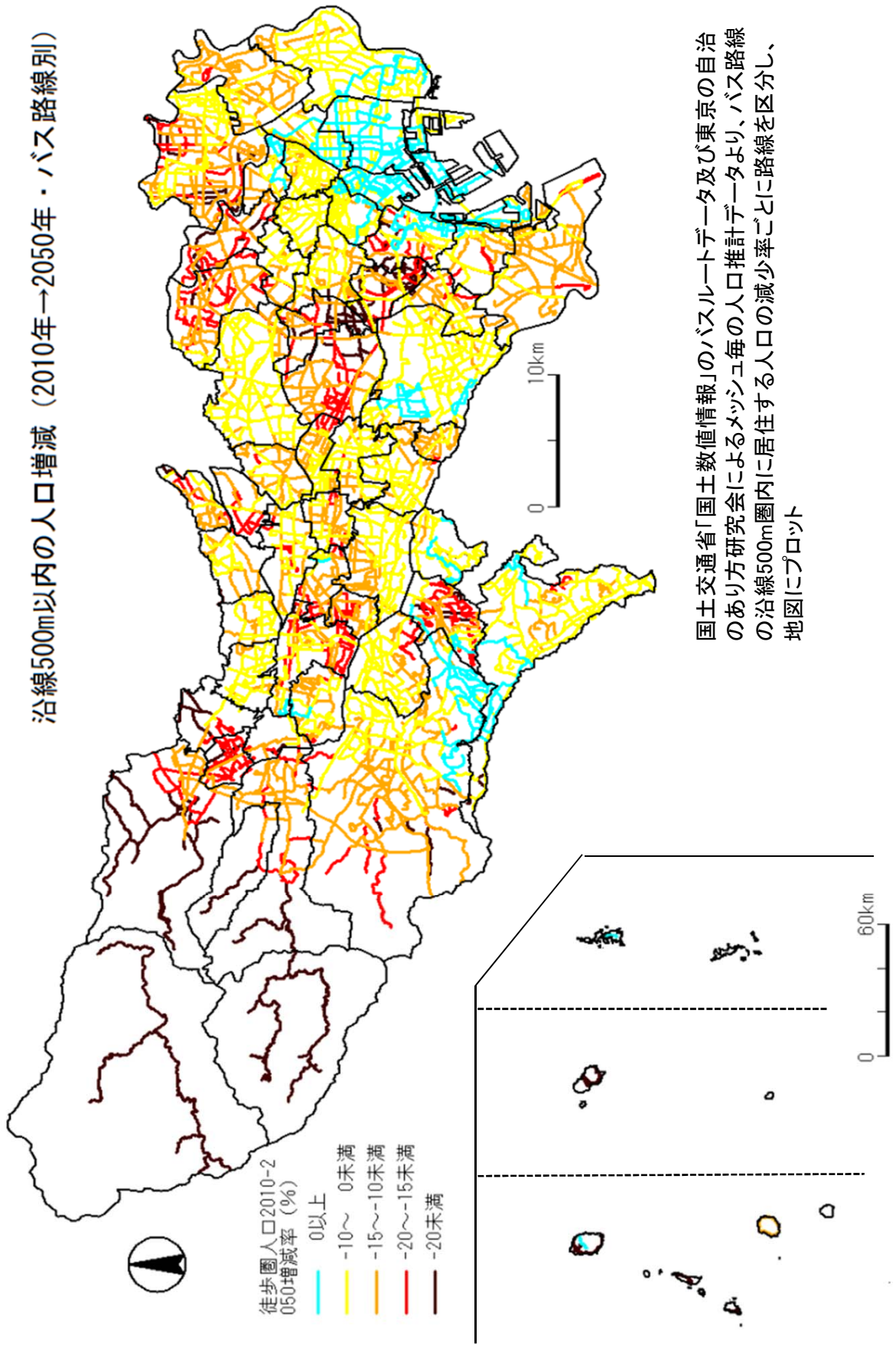
都内公営住宅(区市町村保有分のみ)の建設時期別戸数

図表32



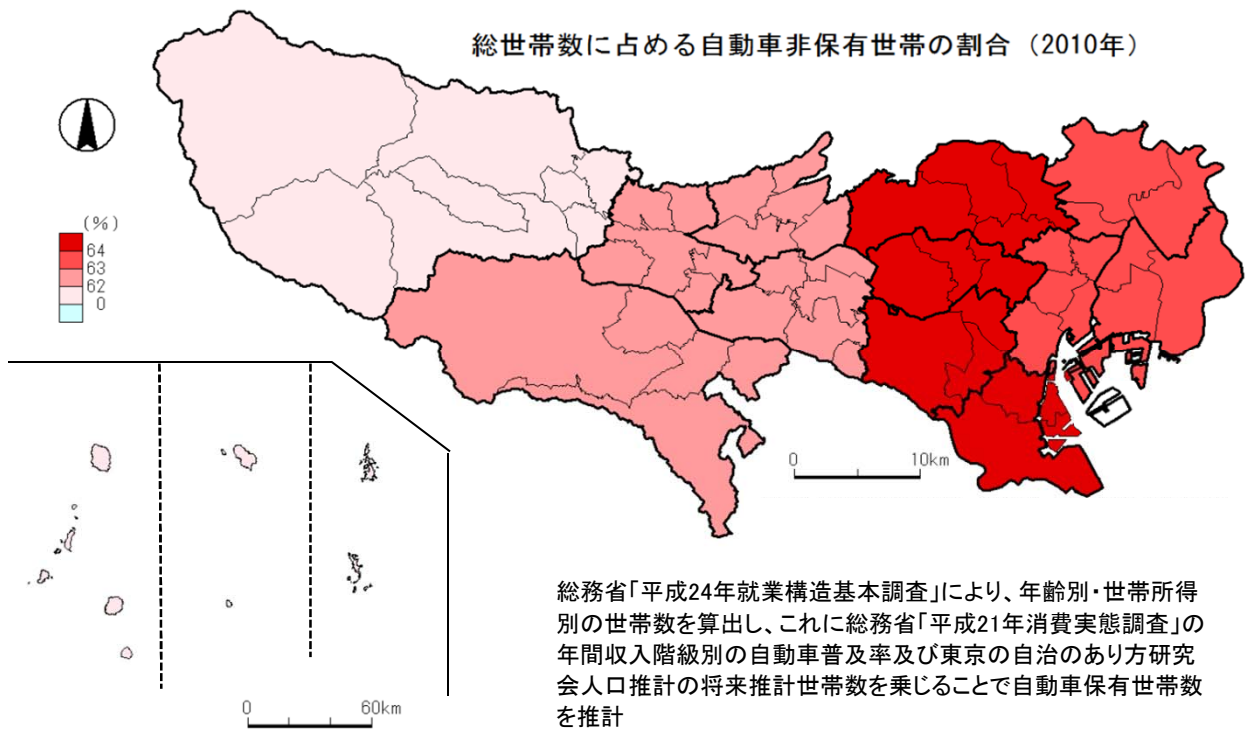
※ 東京都都市整備局資料により作成

沿線500m以内の人口増減（2010年→2050年・バス路線別）

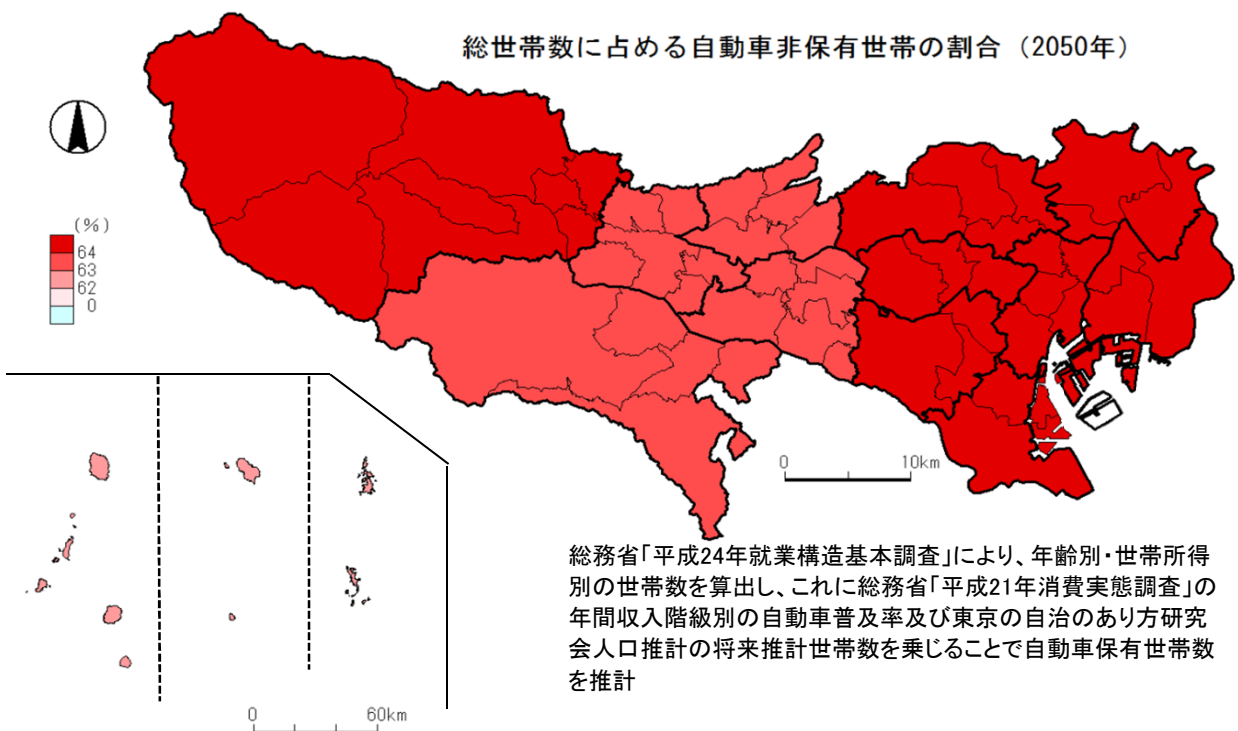


国土交通省「国土数値情報」のバスルートデータ及び東京の自治
 のあり方研究会によるメッシュ毎の人口推計データより、バス路線
 の沿線500m圏内に居住する人口の減少率ごとに路線を区分し、
 地図にプロット

図表34-1

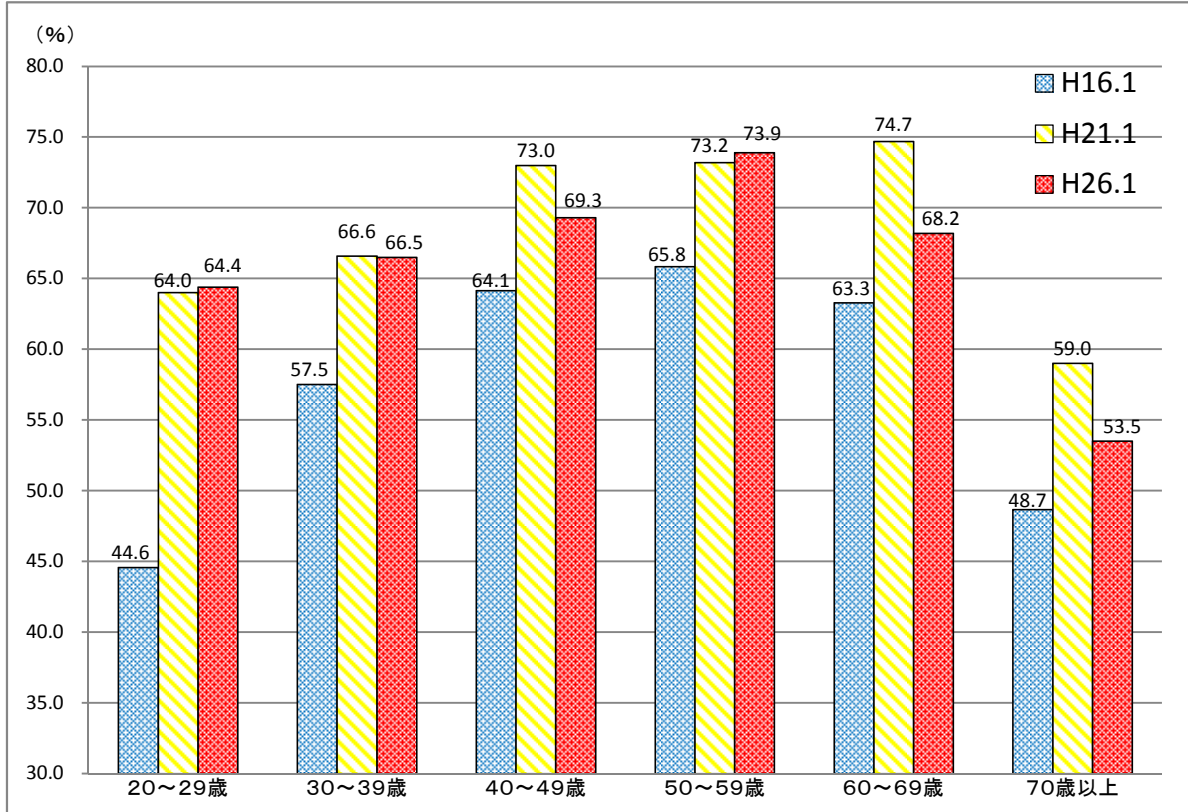


図表34-2



住民の社会貢献意識(貢献したいと思っている人の割合)の変化(年代別・全国)

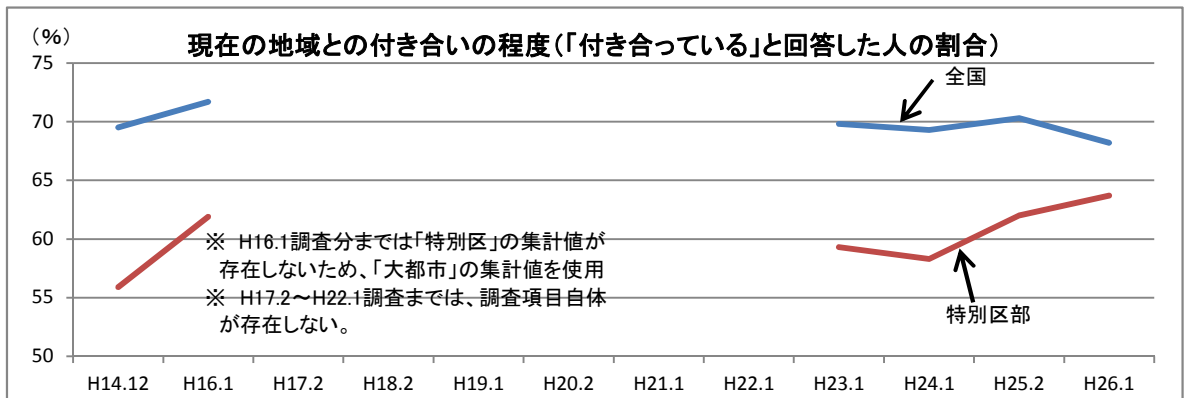
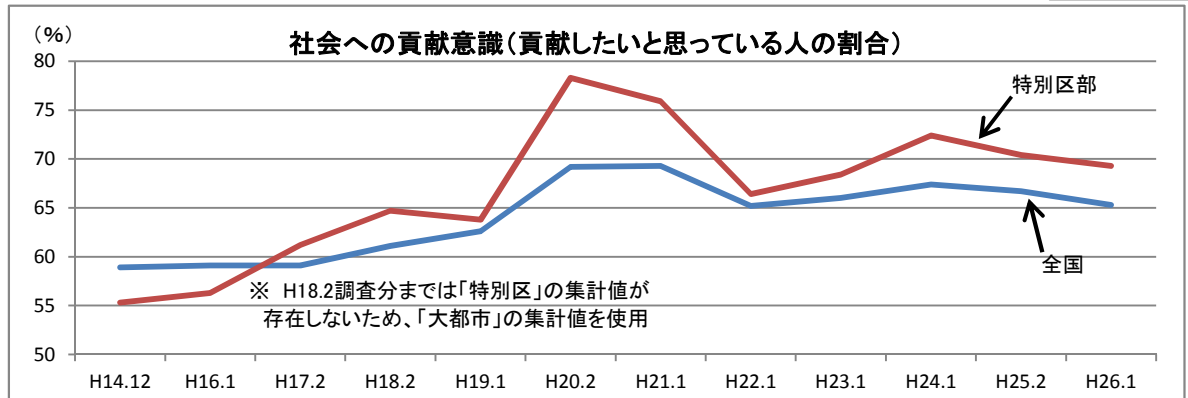
図表35



※ 内閣府「社会意識に関する世論調査」により作成

社会貢献や地域へのかかわりに対する住民の意識

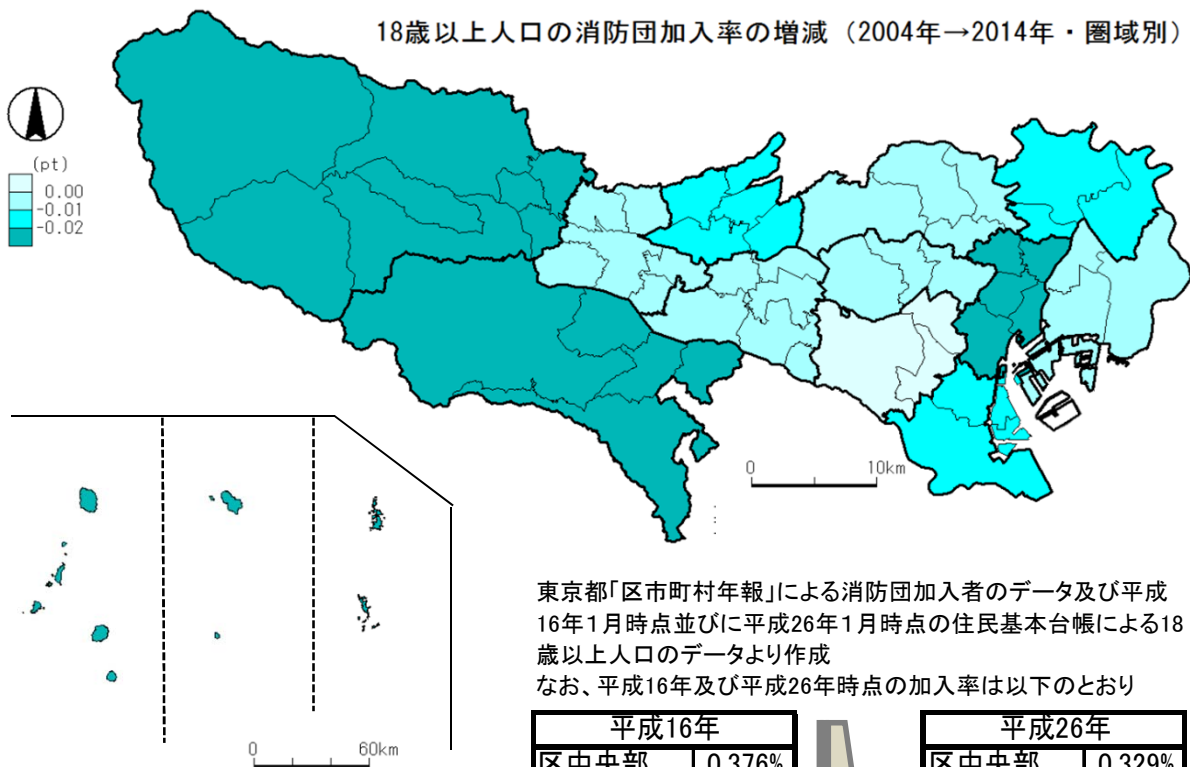
図表36



※ 内閣府「社会意識に関する世論調査」により作成。現在の地域との付き合いの程度における「付き合っている」と回答した人の割合は、「よく付き合っている」「ある程度付き合っている」の回答者の計

図表37

18歳以上人口の消防団加入率の増減（2004年→2014年・圏域別）



東京都「区市町村年報」による消防団加入者のデータ及び平成16年1月時点並びに平成26年1月時点の住民基本台帳による18歳以上人口のデータより作成
 なお、平成16年及び平成26年時点の加入率は以下のとおり

平成16年	
区中央部	0.376%
区南部	0.199%
区西南部	0.178%
区西部	0.166%
区西北部	0.161%
区東北部	0.258%
区東部	0.190%
北多摩西部	0.169%
北多摩南部	0.175%
北多摩北部	0.159%
南多摩	0.276%
西多摩	0.769%
島しょ	5.528%

平成26年	
区中央部	0.329%
区南部	0.184%
区西南部	0.178%
区西部	0.159%
区西北部	0.152%
区東北部	0.234%
区東部	0.181%
北多摩西部	0.158%
北多摩南部	0.163%
北多摩北部	0.144%
南多摩	0.247%
西多摩	0.708%
島しょ	5.296%